

ま え が き

この消防年報は鳥取県東部広域行政圏の消防現況及び令和元年中における消防防災活動状況を取りまとめたもので、今後の消防行政の合理的な運営の資とするため編成したものです。

なお、調整基準日については、それぞれ図表に記していますが火災・救急・救助統計については歴年とし、予算・予防・その他の統計は会計年度で取りまとめました。

目 次

鳥取県東部広域行政管理組合管内の概況	1
広域消防の沿革	3
鳥取県東部広域行政管理組合消防組織図	20
事務分掌	21
相互応援協定	24
消防庁舎の現況	26
消防現況	27
消防機関の出動状況	28
消防職員	29
(1) 職員配置状況	29
(2) 勤続年数	30
(3) 年 齢	31
(4) 年齢別職員数	32
(5) 学校研修状況	33
消防音楽隊	34
消防予算の状況	35
(1) 令和2年度当初予算額の対前年度比較	35
(2) 令和2年度消防費財源内訳	37
予 防	
(1) 建築同意等事務処理状況	39
(2) 防火対象物の現況	40
(3) 消防用設備等の設置状況	42
(4) 各種届出等受理件数	42
(5) 防火管理状況	43
(6) 予防査察等実施状況	44
(7) 危険物製造所等施設数（構成比）	45
(8) 過去5年間の危険物製造所等の推移	45
(9) 市町別の危険物製造所等施設数	46
(10) 危険物製造所等申請、届出状況	46
(11) 危険物製造所等検査状況	47
(12) 火薬類取締法関係	47
(13) 液化石油ガス法関係	47
警 防	
(1) 消防力の整備指針と現有	49
(2) 消防車両等配置数	50
(3) 局・署所別車両配置状況	51
(4) 署所別警防用特殊器具配置状況	53
(5) 市町別消防水利施設状況	55
通信指令	
(1) 119番通報 月別着信件数	57
(2) 通信施設	58

火 災

火災のまとめ	61
(1) 火災の概要	62
(2) 月別・年別火災状況	63
(3) 曜日・時間別火災状況	64
(4) 出火原因別火災状況	65
(5) 市町別火災状況	66
(6) 出火箇所別火災件数	67
(7) 天候別火災件数	67
(8) 覚知別火災件数	67
(9) 対象物別出火件数	68
(10) 消防署別火災件数	68

救 急 ・ 救 助

救急・救助業務のまとめ	69
(1) 救急業務	69
(2) 救急の概況	71
(3) 年別（過去5年間）の事故種別出動件数	72
(4) 年別（過去5年間）の事故種別搬送人員	73
(5) 月別の救急活動状況	74
(6) 曜日別の救急活動状況	74
(7) 時間帯別の救急活動状況	74
(8) 署所別救急活動状況	75
(9) 市町別救急活動状況	75
(10) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況	76
(11) 覚知別出動件数	77
(12) 現場到着所要時間の状況（出動件数）	77
(13) 病院等収容所要時間の状況（搬送人員）	77
(14) 医療機関別搬送人員の状況	78
(15) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況	78
(16) 救 助 業 務	79
(17) 救助活動状況	80
(18) 月別の救助活動状況	81
(19) 年別（過去5年間）の救助活動状況	81
(20) 鳥取県消防防災ヘリコプター関係	82

消 防 団

(1) 消防団員数	83
(2) 消防団員年齢	83
(3) 消防団員在職年数	84
(4) 消防団車両等保有状況	84

鳥取県東部広域行政管理組合管内の概況

人口・世帯数・面積

(令和2年4月1日現在)

構成市町		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
鳥取市		186,720	80,290	765.31
岩美郡	岩美町	11,408	4,429	122.32
八頭郡	智頭町	6,856	2,748	224.70
	若桜町	3,105	1,332	199.18
	八頭町	16,727	6,060	206.71
	小計	26,688	10,140	630.59
合計		224,816	94,859	1,518.22

位置と地勢

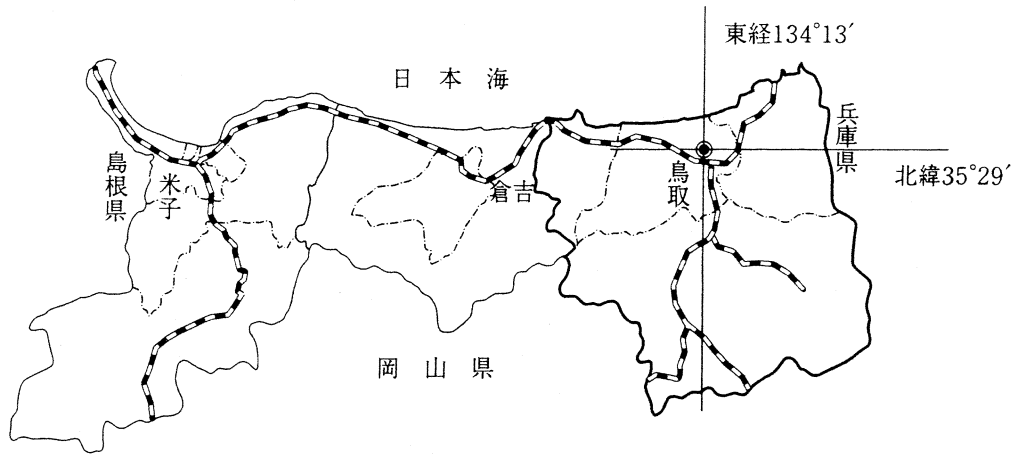
当組合は、鳥取県の東部に位置し、県庁所在地である鳥取市を中心として岩美郡、八頭郡の1市2郡(5市町)で構成され、総面積1,518.22km²(全県比43.3%)、総人口224,816人(令和2年4月1日推計全県比40.7%)で日常の生活条件は、大部分がこの圏域で満たされている。

地勢は、山地が多く、平野部は圏域中央部を貫流する千代川の流域、東の蒲生川及び西の河内川の流域にひらけている。

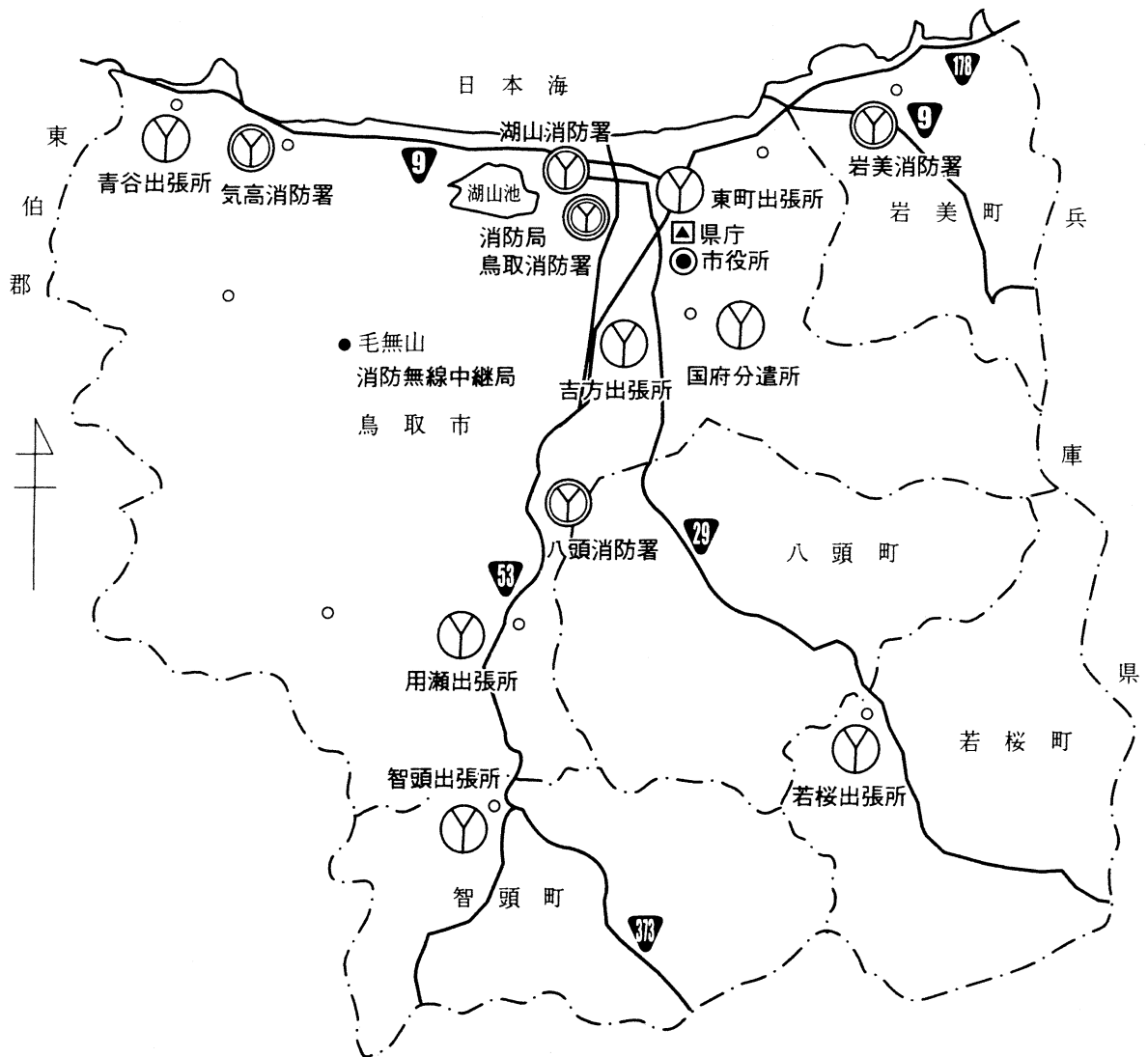
また、主要交通網として国道9号が東西に、南北には国道29号、53号及び鳥取自動車道があり、これらの道路と平行して東西にJR山陰本線、南北に若桜鉄道及びJR因美線がいずれも鳥取市を接点として放射状に展開している。なお、平成6年12月3日からは智頭鉄道が開業し、京阪神との連絡網を築いている。

このため圏域全体の連携は、鳥取市を核としてこれら主要交通網の沿線に各町の中心部が展開する形となっており、周辺の各地域は城下町鳥取を中心に旧藩主池田家32万5千石の因幡の国として治められた歴史的経緯もあり、中心市にある行政機関、教育、文化、報道等の諸機能の全面的依存による一体的圏域である。鳥取市における都市基盤の整備等に大きな期待がかけられており、地域の人々が豊かで住みよい魅力ある圏域づくりをめざしている。

位置図



管内図



広域消防の沿革

昭和53年（1978年）

- 1月 昭和50年10月の鳥取県東部開発促進協議会での広域消防計画最終決定に基づき構成市町村（鳥取市、岩美町、福部村、国府町、青谷町、気高町、鹿野町、智頭町、若桜町、佐治村、用瀬町、八東町、船岡町、河原町、郡家町）協定書の締結
- 3月 組合規約の変更について各市町村議会議決
- 4月1日 鳥取県指令受地4第1号により知事許可
自治省告示第60号により政令指定
- 5月1日 **組合消防として発足、初代消防局長に林 昭氏就任**
鳥取市消防職員93名を組合消防職員に任命
鳥取市が所有する消防本部、消防署及び出張所の敷地は無償貸与、庁舎、車両、通信施設、庁用備品等は無償譲渡され組合消防業務を開始
消防職員の定員242名
湖山石油基地の石油企業等が相互に初期防災活動を積極的に協力することにより災害等の拡大を防止するため、湖山基地専用協議会会員並びに日本通運株式会社と「湖山基地防災相互援助協定」を締結
- 7月5日 昭和53年採用職員（84名）3か月間の教育訓練を実施
- 10月1日 **岩美、八頭、気高の3消防署及び青谷出張所の庁舎が完成し業務開始**
職員83名を採用し配置するとともに各署所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各1台配備及び吉方出張所、湖山消防署へ水槽付ポンプ車を配備

昭和54年（1979年）

- 4月1日 消防職員定員240名
- 7月2日 昭和54年度採用職員（69名）3か月間の教育訓練を実施
- 10月1日 **智頭、若桜、用瀬出張所及び国府分遣所の庁舎が完成し業務開始**
職員69名を採用し配置するとともに出張所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各1台、分遣所にジープ車1台を配備及び鳥取消防署にジープ車1台を配備

昭和55年（1980年）

- 2月28日 鳥取消防署に救急車1台配備

- 3月13日 岩美消防署に救急車1台配備（鳥取消防署から岩美消防署へ）
- 5月16日 警防課に指揮車配備
- 5月23日 消防局にマイクロバス配備
- 8月19日 (財)日本消防協会から指令車の寄贈を受け鳥取消防署に配備
- 10月1日 119番消防通報用電話の集約を図り、B型救急指令装置を導入

昭和56年（1981年）

- 1月29日 湖山消防署に救急車1台配備
- 7月1日 2代消防局長に徳永眞志氏就任
昭和56年度採用職員（23名）3か月間の教育訓練を実施
- 9月1日 鳥取県東部広域行政管理組合に隣接する中部広域行政管理組合と「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」を締結
- 9月28日 湖山消防署に化学車1台配備
- 10月1日 昭和56年度採用職員23名を採用し配置
- 12月25日 鳥取消防署に救急車1台配備

昭和57年（1982年）

- 1月29日 毛無山無線中継局が開局し東部広域圏の無線不感地帯を解消
- 8月25日 鳥取消防署に救急車1台配備
- 10月5日 湖山消防署に普通ポンプ車1台配備
- 10月29日 (社)日本損害保険協会から救助工作車（Ⅱ型）の寄贈を受け鳥取消防署に配備

昭和58年（1983年）

- 4月1日 3代消防局長に坂本幸春氏就任
- 5月12日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合と「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」を締結
- 5月23日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する英田圏域消防組合と「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」を締結
- 7月15日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する美方郡広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 8月18日 鳥取消防署に指令広報車1台配備

- 9月1日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する宍粟広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 11月1日 鳥取県東部広域行政管理組合消防局と構成市町村における消防活動の円滑な実施を図るため「鳥取県東部広域消防協定」を締結
- 11月24日 東町出張所にジープ車1台配備

昭和59年（1984年）

- 1月27日 岩美消防署に救急車1台配備
- 4月2日 昭和59年度採用職員（6名）初任教育のため6か月間県消防学校に派遣（期間4月5日～9月28日まで）
- 10月1日 昭和59年度採用職員6名を各所属に配置
- 10月12日 自動車専用消防通報用電話を設置
- 12月5日 広域災害時における情報連絡体制の充実、強化を図るため、鳥取県防災行政無線端末装置を配備
- 12月12日 自動車電話（アナログ方式）から119番通報の接続を開始

昭和60年（1985年）

- 2月3日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け青谷出張所に配備
- 4月1日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合及び英田圏域消防組合と「消防相互応援協定」を締結し、昭和58年5月12日締結の「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」並びに昭和58年5月23日締結の「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」は廃止
- 7月2日 鳥取空港が拡張整備されたことに伴い、昭和53年に締結した協定の見直しが行われ新たに鳥取県と「鳥取空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定」を締結し、昭和53年5月1日の締結の協定は廃止
- 11月7日 東町出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備

昭和61年（1986年）

- 3月26日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け、気高消防署に更新配備
- 8月20日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け、岩美消防署に更新配備
- 11月18日 鳥取消防署の水槽付消防ポンプ車（2.5t）を更新配備
- 11月21日 (社)日本防火協会から防火広報車（ワゴン車）の寄贈を受け、予防課に配備

12月25日 (財)日本宝くじ協会から連絡2号車の寄贈を受け、庶務課に更新配備

昭和62年（1987年）

4月1日 4代消防局長に谷口 進氏就任

昭和62年度採用職員6名を採用し配置（4月3日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）

10月1日 東部広域消防緊急情報システム導入準備室を警防課内に設置

昭和63年（1988年）

2月6日 (財)消防科学総合センター（救急基金）から救急車の寄贈を受け八頭消防署に更新配備

4月1日 5代消防局長に谷口憲雄氏就任

8月19日 (財)日本消防協会から指揮車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備

9月7日 庶務課に連絡3号車（軽自動車）を配備

平成元年（1989年）

1月17日 (財)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備

3月20日 消防局・鳥取消防署新庁舎完成

消防緊急情報システム完成

3月30日 湖山消防署に屈折はしご付ポンプ車（15m級）を更新配備

4月1日 中部広域行政管理組合並びに鳥取県西部広域行政組合と「鳥取県下広域消防相互応援協定」を締結し昭和56年9月1日締結の「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」は廃止
沿岸区域における船舶の火災について、円滑に消火活動を行うために、網代海上保安署と「消防業務協定」を締結

4月11日 鳥取消防署新庁舎に移転、業務開始

4月30日 新庁舎及び消防緊急情報システム竣工式

7月1日 消防局新庁舎に移転、業務開始

8月28日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け若桜出張所に更新配備

11月29日 庶務課の連絡1号車を更新配備

平成2年（1990年）

- 2月20日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月29日 青谷出張所新庁舎に移転、業務開始
- 4月2日 平成2年度採用職員3名を採用し配置（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 12月19日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備

平成3年（1991年）

- 3月11日 鳥取消防署の普通ポンプ車を水槽付（0.9t）に更新配備
- 4月1日 平成3年度採用職員6名を採用し配置（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月27日 岩美、八頭及び気高消防署の査察広報車を更新配備
- 8月29日 鳥取消防署の救急車を更新配備

平成4年（1992年）

- 1月23日 岩美、八頭消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
(社)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 4月1日 **6代消防局長に谷澤 収氏就任**
消防職員の定員249名
平成4年度採用職員8名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
仮眠用寝具のリースを導入
- 8月17日 (社)日本損害保険協会から水槽付ポンプ車（1.5t）の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 8月18日 (財)日本消防協会から査察広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月28日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 9月1日 週40時間勤務体制に移行
- 12月14日 鳥取消防署のはしご付ポンプ車をはしご付消防車に更新配備
- 12月22日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け鳥取消防署に更新配備
青谷出張所の救急車を更新配備（防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載）
- 12月25日 湖山、岩美、八頭及び気高消防署の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成5年（1993年）

- 2月26日 気高消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月2日 救急処置拡大に伴う運用を5消防署において開始
- 4月1日 平成5年度採用職員8名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
警防課に救急係を新設するとともに消防署の警備係を第1と第2に分離
- 5月10日 初代救急救命士が誕生
- 8月30日 若桜、智頭及び用瀬出張所の査察広報車を更新配備
- 9月30日 消防緊急情報システムのデータエントリー機を更新配備
- 10月1日 鳥取市からマイクロバス（昭和59年式、37人乗り）の寄贈を受け消防局に更新配備
- 12月16日 若桜出張所の救急車を更新配備（防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載）

平成6年（1994年）

- 1月7日 鳥取消防署、智頭及び用瀬出張所の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載
- 2月24日 岩美、八頭及び気高消防署の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備
鳥取消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月4日 救急処置拡大に伴う運用を若桜、智頭、用瀬及び青谷の4出張所において開始
- 4月1日 **7代消防局長に百瀬元通氏就任**
消防職員の定員265名
平成6年度採用職員14名を採用（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 7月26日 国府分遣所の連絡車を査察広報車に更新配備
- 7月27日 警防課の指揮車を更新配備
- 9月1日 消防局内線及び署所端末電話と市役所内線を接続し、運用開始
- 9月20日 鳥取消防署の作業車（資機材搬送車）を更新配備
- 12月25日 岩美消防署の救急車（2号車）に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成7年（1995年）

- 1月17日 阪神・淡路大震災被災地救援のため、消防救助隊員（1月17日～24日 延28名）を派遣
- 1月24日 鳥取消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
- 2月16日 県立中央病院に心電図受信装置を配置し、鳥取消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始

- 2月28日 吉方出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備するとともに、青谷出張所の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備
国府分遣所及び青谷出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
警防課に救急普及啓発広報車を配備
- 3月23日 青谷出張所の救急車を更新配備
- 4月1日 平成7年度採用職員9名を採用（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月29日 財団法人日本消防協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備
- 9月5日 **緊急消防援助隊が組織編成され消防庁に登録**
- 11月3日 元消防司令長 中川 稔氏、消防功勞により勲六等単光旭日章を叙勲
- 11月15日 元消防司令長 中川 稔氏、従六位を叙位
- 12月18日 若桜、智頭及び用瀬出張所のジープ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備

平成8年（1996年）

- 3月29日 救助工作車（Ⅲ型）を緊急消防援助隊の救助部隊車両として鳥取消防署に更新配備
- 4月1日 平成8年度採用職員5名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
警防課及び消防署の救急係を「救急救助係」に改めるとともに「主幹（消防司令補）」職を新設
- 8月2日 鳥取消防署にオフロードバイク2台を配備
- 8月8日 鳥取消防署にオフロードバイクによる消防偵察隊を発足
- 9月18日 鳥取県東部広域行政管理組合消防職員委員会に関する規則を公布
- 10月1日 平成8年度採用職員5名を鳥取消防署に配置（なお、12月1日に再度各所属に配置）
- 11月18日 全国波の基地局無線機2基を新設
- 11月29日 八頭消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
岩美病院及び智頭病院に心電図受信装置設置
- 12月6日 八頭消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始
- 12月27日 第1回消防職員委員会会議を開催

平成9年（1997年）

- 3月14日 若桜、智頭及び用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月19日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **8代消防局長に松下 弘氏就任**
消防職員の定員289名
平成9年度採用職員13名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）

湖山基地専用協議会会員の異動により、昭和53年5月1日の「湖山基地防災相互援助協定」を一部改正

- 5月6日 株式会社鳥取大丸から防火広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月18日 湖山及び八頭消防署にオフロードバイクを配備
- 9月30日 庶務課の連絡2号車及びマイクロバスを更新配備
- 10月1日 鳥取県消防防災ヘリコプター導入に伴い航空隊員として職員3名を鳥取県に派遣
- 12月16日 岩美消防署の救急車を更新配備

平成10年（1998年）

- 2月16日 無線機（各署所車載、携帯）に全国共通波を増設
- 3月9日 元消防司令長 澤 吉一氏、正七位勲五等瑞宝章を叙位叙勲
- 3月20日 警防課に支援車及び支援資機材を配備
- 4月1日 平成10年度採用職員16名（うち1名は救急救命士）を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
特別勤務手当の支給要件及び支給額を見直すため、条例の一部を改正
被服等貸与の点数選択制を導入
- 4月10日 情報収集のため、消防局にケーブルテレビを導入
- 5月1日 気象情報等災害情報収集のため、インターネットプロバイダーに加入
- 7月6日 鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」就航、業務を開始
- 8月18日 岩美及び気高消防署にオフロードバイクを配備
- 10月1日 消防局発足20周年記念理事会消防観閲を実施するとともに記念誌を発刊
自動車電話・携帯電話（デジタル方式）から119番通報の接続を開始
- 10月2日 元消防司令長 岩田武久氏、正七位勲六等瑞宝章を叙位叙勲
- 11月1日 国府分遣所に岩美消防署から救急車を移動配備し、救急業務を開始
交替制勤務者の完全4週8休制（1当務16時間）を開始
- 11月27日 湖山消防署の普通ポンプ車をウインチ付に更新配備
東町出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備

平成11年（1999年）

- 4月1日 平成11年度採用職員2名を採用（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 7月16日 鳥取消防署の救助工作車にクレーンウインチを取付
- 9月28日 庶務課の連絡3号車を更新配備
- 10月1日 平成11年度採用職員2名を所属に配置

- 11月4日 5日にかけて中国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を鳥取市で開催
- 11月14日 元消防司令 吉澤敏夫氏、従七位勲六等瑞宝章を叙位叙勲
- 12月17日 岩美消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
智頭出張所の救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月28日 岩美消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始
- 12月31日 翌年1日にかけて緊急情報システム等の2000年消防対応を実施

平成12年（2000年）

- 1月1日 煙清浄機を導入し消防局事務室の空間分煙を実施
- 3月16日 湖山消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **9代消防局長に小林 克氏就任**
平成12年度採用職員3名を採用し（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）警防課内に通信指令室を新設し室長及び室長補佐を配備するとともに係の名称を通信係と情報係に変更
係長級を消防司令と消防司令補、主任級を消防司令補と消防士長の複数階級にそれぞれ変更
各消防署事務室の空間分煙を実施
- 10月6日 鳥取県西部地震被災地救援のため、救急隊2隊6名を派遣

平成13年（2001年）

- 3月30日 気高消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
消防局庁舎増築部分完成
- 4月1日 平成13年度採用職員3名を採用（4月3日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
元消防司令長 山下恒夫氏、従七位勲六等単光旭日章を叙位叙勲
鳥取県からの権限委譲事務（火薬類の譲渡、譲受、煙火の消費許可等及び液化石油ガス設備の工事届）を開始
- 11月9日 第4回全国消防広報コンクール、広報誌部門において「みんなの消防」が消防庁長官賞（入選）を受賞

平成14年（2002年）

- 2月25日 鳥取消防署の救急1号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 3月19日 東町出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備

- 3月25日 (財)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急3号車を更新配備
- 3月26日 消防緊急通信システムの完成に伴う竣工式
- 4月1日 **10代消防局長に近藤征之助氏就任**
平成14年度採用職員4名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 10月2日 庶務課の連絡1号車を更新配備
- 12月19日 鳥取消防署の救急2号車を更新配備

平成15年（2003年）

- 1月27日 鳥取消防署の水槽付ポンプ車（2.5 t）を更新配備
- 2月10日 元消防監 仲山徳保氏、従六位勲五等瑞宝章を叙位叙勲
- 4月1日 **11代消防局長に中村尚夫氏就任**
平成15年度採用職員6名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 5月30日 元消防司令長 田中教夫氏、従六位勲五等双光旭日章を叙位叙勲
- 11月5日 湖山消防署の救急車を高規格救急車に更新配備

平成16年（2004年）

- 4月1日 緊急消防援助隊が再編成され消防庁に登録
- 7月30日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の査察広報車を更新配備
- 11月1日 鳥取市、国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町が合併し鳥取市となり、組合構成市町は1市6町となる
- 11月3日 元消防正監 徳長眞志氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令 澤田峯雄氏、瑞宝単光章を叙勲

平成17年（2005年）

- 1月31日 若桜出張所の救急車を高規格救急車に更新配備
- 3月29日 予防課の査察広報車を更新配備
- 3月31日 郡家町、船岡町、八東町が合併し八頭町となり、組合構成市町は1市4町となる。
- 4月1日 平成17年度採用職員2名を採用（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月30日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 11月3日 元消防司令 日比明夫氏、瑞宝単光章を叙勲
- 11月25日 第8回全国消防広報コンクール、広報ポスター、広報カレンダー部門において「消防カレン

- 「ダー'05」が消防庁長官表彰（入選）を受賞
- 12月22日 青谷出張所の救急車を高規格救急車に更新配備
- 3月28日 消防庁から救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第5条の規定に基づき、高度救助隊の指定を受ける

平成18年（2006年）

- 4月1日 平成18年度採用職員2名を採用（4月3日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
鳥取消防署に高度救助隊を発足し、運用を開始
- 4月29日 元消防正監 坂本幸春氏、瑞宝小綬章を叙勲
元消防司令長 平尾和男氏、瑞宝単光章を叙勲
- 10月3日 元消防監 寺西富雄氏、正六位瑞宝双光章を叙位叙勲
- 11月3日 元消防司令 高田克男氏、瑞宝単光章を叙勲
- 12月21日 元消防司令長 平尾和男氏、正七位を叙位

平成19年（2007年）

- 1月29日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 2月27日 用瀬出張所の救急車を高規格救急車に更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 4月1日 平成19年度採用職員7名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 11月3日 元消防司令長 龍本光弘氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令 山崎司津夫氏、瑞宝単光章を叙勲
- 12月7日 鳥取消防署の普通ポンプ1号車（1.0t）を更新配備
湖山消防署の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備
- 12月19日 湖山消防署の屈折はしご付消防ポンプ自動車をはしご付消防自動車（24m級）に更新配備

平成20年（2008年）

- 2月15日 八頭消防署の高規格救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 4月1日 12代消防局長に山根正道氏就任

平成20年度採用職員10名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）

- 4月29日 元消防正監 谷口 進氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 10月31日 国府分遣所の救急車を高規格救急車に更新配備、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 11月3日 元消防監 松本 穆氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11月21日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の水槽付ポンプ車（1.5 t）を更新配備

平成21年（2009年）

- 1月1日 元消防司令長 石井 融氏、瑞宝単光章を叙勲
- 1月4日 元消防正監 坂本幸春氏、従六位を叙位
- 2月7日 元消防正監 徳永眞志氏、従六位を叙位
- 3月6日 警防課の指揮車を更新配備
- 4月1日 **13代消防局長に山根悦夫氏就任**
平成21年度採用職員13名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4月29日 元消防正監 百瀬元通氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 7月10日 鳥取県東部危険物保安協会から軽貨物自動車の寄贈を受け庶務課の連絡3号車を更新配備
- 11月3日 元消防司令長 斧村忠春氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防正監 松下 弘氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 12月1日 (社)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備

平成22年（2010年）

- 1月12日 岩美消防署の普通ポンプ車を更新配備
- 1月15日 吉方出張所・青谷出張所の水槽付ポンプ車を更新配備
- 4月1日 **14代消防局長に大田康範氏就任**
平成22年度採用職員11名（うち1名 初代女性消防士）を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4月23日 岩美消防署の救急1号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 4月29日 元消防監 坂田善久氏、瑞宝双光章を叙勲
- 5月7日 全国共済農業協同組合連合会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急3号車を更新配備

12月6日 八頭消防署に普通ポンプ車（CD-I型）を更新配備

平成23年（2011年）

- 1月1日 庶務事務システム本稼働
- 3月12日 東日本大震災被災地（宮城県本吉郡南三陸町）へ緊急消防援助隊派遣（1次隊：5隊21名、2次隊：5隊24名、3次隊：5隊24名） 3月12日～21日
- 3月24日 鳥取消防署（高度救助隊）の救助工作車Ⅲ型を更新配備
- 4月1日 組織の改編及び課名変更
庶務課を消防総務課とし業務内容に合わせた名称に変更
警防課通信指令室を情報指令課とし指令業務等の幅広い責任体制の確立を図り、組織的位置づけを明確に示して、地域住民の安全・安心の更なる充実を確立
平成23年度採用職員14名を採用（4月4日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4月29日 元消防司令長 大畑春男氏、瑞宝双光章を叙勲
- 7月20日 八頭消防署（特別救助隊）に救助工作車（旧鳥取消防署救助工作車Ⅲ型）を増強配備
- 11月3日 元消防司令長 石川壽春氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令長 谷口光久氏、瑞宝双光章を叙勲

平成24年（2012年）

- 1月13日 元消防司令 澤田峰雄氏、従七位を叙位
- 2月16日 市街地の安全・安心の確保を図るために、「市街地の消防のあり方検討委員会（委員長：鳥取大学大学院 梶見吉晴教授）」を設置し、総合的に市街地の消防体制について検討、同報告書を管理者に提出
- 3月26日 若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所のタンク車を更新配備
- 4月1日 平成24年度採用職員13名を採用（うち1名を所属配置し、12名を4月3日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
元消防司令長 岡本芳周氏、正七位瑞宝単光章を叙位叙勲
- 4月29日 元消防司令長 徳長正美氏、瑞宝双光章を叙勲
- 5月7日 消防職員の定員310名
- 6月1日 総務省消防庁より指揮車の貸与を受け、警防課へ配備
- 7月15日 元消防司令長 中原秀雄氏、正七位瑞宝単光章を叙位叙勲
- 10月1日 鳥取消防署の特殊災害車を更新配備
若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所の査察広報車を更新配備

- 10月31日 総務省消防庁より燃料補給車の貸与を受け、国府分遣所へ配備
- 11月3日 元消防正監 小林 克氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防正監 近藤征之助氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11月27日 国府分遣所の普通ポンプ車を更新配備
- 11月28日 鳥取消防署の救急1号車・2号車を更新配備し、その旧車両（救急2号車）を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月17日 鳥取消防署の普通2号車を更新配備

平成25年（2013年）

- 2月10日 元消防監 松本 穆氏、正六位を叙位
- 3月13日 総務省消防庁より資機材搬送車の貸与を受け、警防課へ配備
- 4月1日 **15代消防局長に山田充志氏就任**
平成25年度採用職員21名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
警防課指揮支援係を発足
デジタル無線設備の運用開始
- 4月29日 元消防監 菅原利昌氏、瑞宝双光章を叙勲
- 9月11日 元消防司令長 石井 融氏、正六位を叙位
- 10月1日 国府分遣所の査察広報車を更新配備
- 11月1日 湖山消防署の指揮広報車を更新配備
- 11月3日 元消防司令長 小谷 豊氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11月8日 湖山消防署の救急車を更新配備
- 11月21日 鳥取消防署へ除雪車1台を配備

平成26年（2014年）

- 1月20日 鳥取消防署のはしご車を更新配備
- 3月19日 高機能消防指令センター運用開始式を挙行
- 4月1日 **16代消防局長に村上義弘氏就任**
平成26年度採用職員24名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣）
元消防司令長 中島平八郎氏、瑞宝単光章を叙勲
- 4月10日 元消防正監 谷口 進氏、従六位を叙位
- 4月29日 元消防監 中田峯雄氏、瑞宝双光章を叙勲

- 8月1日 予防課の査察広報3号車を更新配備
- 8月1日 消防総務課の連絡1号車を更新配備
- 11月4日 元消防監 杉本正己氏、瑞宝双光章を叙勲
- 12月24日 若桜出張所の救急車を更新配備

平成27年 (2015年)

- 3月16日 青谷出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月18日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 3月19日 元消防司令長 大畑春男氏、従六位を叙位
- 4月1日 平成27年度採用職員20名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣）
- 4月29日 元消防司令長 松岡司郎氏、瑞宝双光章を叙勲
- 10月1日 警防課の指揮広報車を更新配備
- 11月10日 青谷出張所の救急車を更新配備
- 11月4日 元消防監 川本郁夫氏、瑞宝双光章を叙勲

平成28年 (2016年)

- 2月29日 若桜出張所・用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月1日 東町出張所の査察広報車を新規配備
- 3月14日 八頭消防署の救助工作車を更新配備
- 3月31日 東町出張所の庁舎を新築移転し、本格運用開始
- 4月1日 平成28年度採用職員17名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月16日 平成28年熊本地震被災地（熊本県熊本市、上益城郡益城町）へ緊急消防援助隊派遣（1次隊：5隊22名、2次隊：5隊22名） 活動期間：4月16日～4月21日
- 4月29日 元消防監 田中令貴氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令長 山根章二氏、瑞宝双光章を叙勲
- 6月1日 消防総務課の連絡3号車を更新配備
- 10月1日 元消防司令長 山本勉氏、瑞宝単光章を叙勲
- 10月4日 予防課の査察広報1号車を更新配備
岩美消防署の指揮広報車を更新配備
八頭消防署の指揮広報車を更新配備
気高消防署の指揮広報車を更新配備

- 11月3日 元消防監 牛尾光穂氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11月22日 用瀬出張所の救急車を更新配備
- 12月2日 智頭出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 12月13日 東町出張所のタンク車を更新配備

平成29年（2017年）

- 4月1日 **17代消防局長に藤原博志氏就任**
- 4月3日 平成29年度採用職員12名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月17日 元消防司令 日比明夫氏、従七位を叙位
- 4月29日 元消防監 三橋証明氏、瑞宝双光章を叙勲
- 10月3日 予防課の査察広報2号車を更新配備
鳥取消防署の査察広報車を更新配備
青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 10月16日 警防課の支援車を更新配備
- 12月12日 元消防司令 梅實重人氏、従七位瑞宝単光章を叙位叙勲
- 12月19日 元消防司令 木下昭二氏、正七位瑞宝単光章を叙位叙勲

平成30年（2018年）

- 2月18日 元消防司令長 谷口光久氏、従六位を叙位
- 4月1日 **18代消防局長に中谷隆人氏就任**
- 4月2日 平成30年度採用職員10名を採用（4月3日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月29日 元消防司令長 奥田明男氏、瑞宝双光章を叙勲
- 7月12日 平成30年7月豪雨被災地（広島県広島市安芸区矢野町、海田町）へ緊急消防援助隊派遣（1次隊：4隊20名、2次隊：4隊20名、3次隊：4隊18名、4次隊：4隊17名、5次隊：3隊16名、6次隊：3隊16名） 活動期間：7月12日～7月24日
- 8月1日 燃料補給車を国府分遣所から東町出張所へ移動配備
- 11月3日 元消防正監 山根正道氏、瑞宝小授章を叙勲

令和元年（2019年）

- 1月3日 元消防司令長 中島平八郎氏、従七位を叙位
- 3月28日 岩美消防署 新庁舎完成 指令システム移行に伴い一部運用開始
- 4月1日 令和元年度採用職員14名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月22日 元消防司令長 小谷豊氏、従六位を叙位
- 5月14日 岩美消防署 落成式

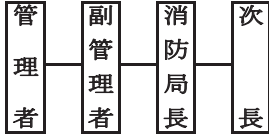
令和2年（2020年）

- 1月31日 「新型コロナウイルス感染症に関する消防警備本部」設置
- 3月17日 八頭消防署（新庁舎）運用開始
- 4月1日 **19代消防局長に福田昭英氏就任**
- 4月1日 令和2年度採用職員10名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月10日 「新型コロナウイルス感染症に関する消防警備本部」から「新型コロナウイルス感染症対策本部」へ移行設置
- 5月15日 元消防司令長 石田建治氏 瑞宝双光章を叙勲

鳥取県東部広域行政管理組合

消 防 組 織 図

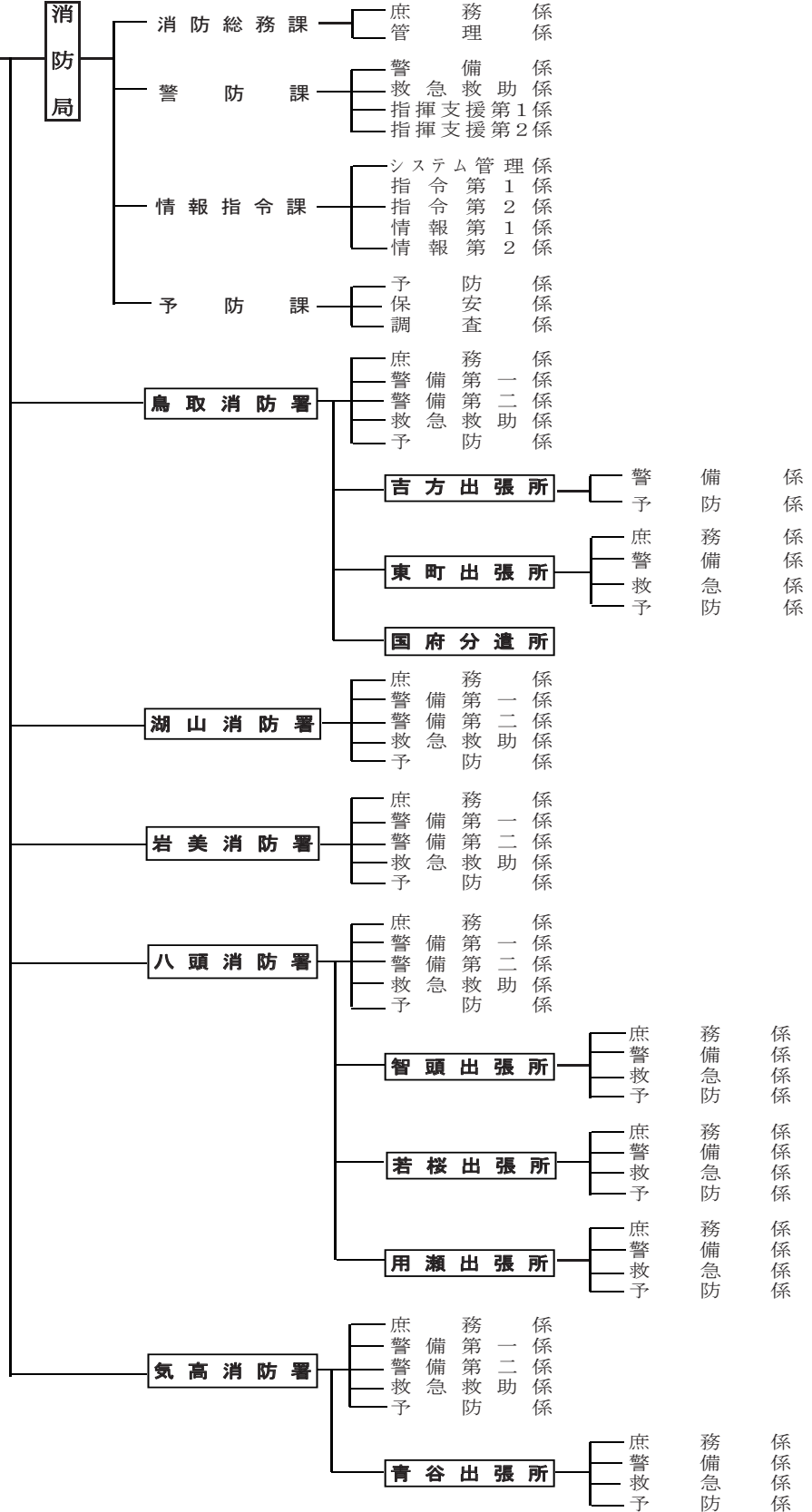
(組合議会)
(監査委員)



事務局

会計管理者

(出納室)



事 務 分 掌

●消 防 局

【消防総務課】

- (1) 消防関係文書の收受、発送及び保存に関すること。
- (2) 消防職員の任免、配置及び服務に関すること。
- (3) 消防職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (4) 消防経理に関すること。
- (5) 消防手数料に関すること。
- (6) 消防職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 消防職員の教養研修に関すること。
- (8) 消防庁舎、機械器具等の整備及び管理に関すること。
- (9) 消防職員の装備及び貸与品に関すること。
- (10) 消防儀式に関すること。
- (11) 位勲、褒章及び表彰に関すること。
- (12) 消防音楽隊に関すること。
- (13) 消防職員委員会に関すること。
- (14) 主管事務に係る行政財産の取得及び管理に関すること。
- (15) 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- (16) 公益通報の処理に関すること。
- (17) 消防局内他課の主管に属さないこと。

【警 防 課】

- (1) 消防計画及び災害防御に関すること。
- (2) 消防技術の研究及び訓練に関すること。
- (3) 消防応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- (4) 火災その他の災害の指揮支援、防御活動に関すること。
- (5) 災害現場の安全管理及び現場指揮体制の調査研究に関すること。
- (6) 災害現場の情報収集・伝達及び現場広報に関すること。
- (7) 消防力の調査、消防警備等に関すること。
- (8) 消防危機管理対策及び国民保護に関すること。
- (9) 災害の警報発令に関すること。
- (10) 消防水利施設の設置指導に関すること。
- (11) 救急及び救助業務に関すること。
- (12) 医師会及び医療機関との連絡調整に関すること。
- (13) 職員の感染防止に関すること。

- (14) メディカルコントロール体制に関すること。
- (15) その他警防業務に関すること。

【情報指令課】

- (1) 通信設備の整備及び保守管理に関すること。
- (2) 通信設備の調査及び研究に関すること。
- (3) 火災等の災害・救急通報の受付及び指令管制業務に関すること。
- (4) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (5) 消防防災ヘリコプター及びドクターヘリの緊急運行要請等に関すること。
- (6) 災害情報の収集管理及び情報支援に関すること。
- (7) 救急医療情報等の収集管理に関すること。
- (8) 災害覚知時の口頭指導に関すること。
- (9) 消防情報化施策に関すること。
- (10) 情報セキュリティに関すること。
- (11) その他消防通信業務に関すること。

【予 防 課】

- (1) 火災予防の企画調整に関すること。
- (2) 建築確認の同意及び許可に関すること。
- (3) 危険物製造所等の許可、認可及び届出に関すること。
- (4) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (5) 防火対象物、危険物製造所等の違反処理に関すること。
- (6) 防火管理者に関すること。
- (7) 防火クラブの育成指導、防火思想の普及啓発及び消防広報に関すること。
- (8) 危険物の確認試験に関すること。
- (9) 火災原因の調査、研究及び損害に関すること。
- (10) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可に関すること。
- (11) 煙火の消費の許可に関すること。
- (12) 液化石油ガスの設備工事届出に関すること。
- (13) その他予防業務に関すること。

●消 防 署（出張所及び分遣所については、消防署の例による）

【庶 務 係】

- (1) 公印の管守に関すること。
- (2) 文書の収受、発送及び記録の整備保存に関すること。
- (3) 署員の配置及び職務に関すること。

- (4) 署員の福利厚生及び保健衛生に関すること。
- (5) 署員の教養研修に関すること。
- (6) 署員の非常招集に関すること。
- (7) 署用財産の維持管理に関すること。
- (8) その他他の係に属しないこと。

【警備第一及び警備第二係】

- (1) 水火災の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 消防地水利に関すること。
- (3) 水火災その他災害情報連絡に関すること。
- (4) 車両及び消防機械器具の維持管理に関すること。
- (5) 消防訓練及び指導に関すること。
- (6) 消防活動の報告に関すること。
- (7) その他警防業務に関すること。

【救急救助係】

- (1) 救急救助活動に関すること。
- (2) 車両及び救急救助機械器具の維持管理に関すること。
- (3) 救急救助訓練及び指導に関すること。
- (4) 救急救助活動の報告に関すること。
- (5) その他救急救助活動業務に関すること。

【予 防 係】

- (1) 火災予防指導及び防火広報に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 建築確認の同意及び指導に関すること。
- (4) 火気使用設備の検査及び指導に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関すること。
- (6) 火災原因調査及び損害の調査に関すること。
- (7) 消防用設備等の設置及び管理の指導に関すること。
- (8) 防火クラブに関すること。
- (9) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可申請の受理に関すること。
- (10) 煙火の消費の許可申請の受理及び現地調査に関すること。
- (11) 液化石油ガスの設備工事届出書の受理及び審査に関すること。
- (12) その他火災予防に関すること。

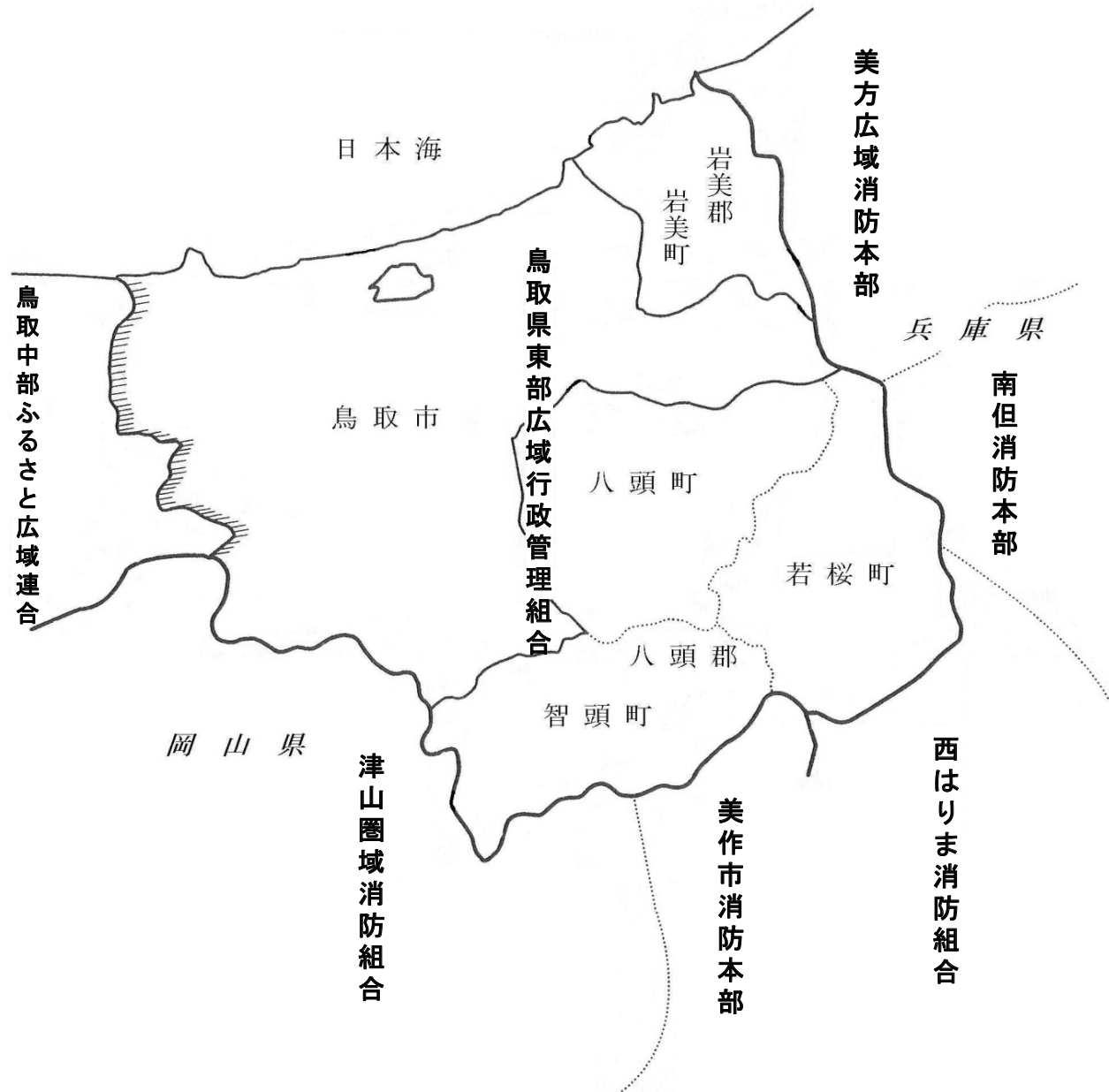
相互応援協定

この協定は、当組合消防局だけでは対処し得ない広域大規模災害や市町村境界付近で発生した災害等に
対し、隣接する消防本部（消防局）と相互に応援協定を締結して円滑有効な防御活動を行い、災害による
被害を最小限にとどめ、消防業務を推進しようとするものである。また、鳥取空港、湖山基地及び海上の
消防協力を相互に行うため、また鳥取県消防防災ヘリコプターの運航協力にあたり、それぞれ協定を締結
しているものである。

令和2年4月1日現在

名 称	協 定 団 体	締 結 年 月 日
湖山基地防災相互応援協定	湖山基地協議会会員 日本通運株式会社	平成17年7月1日改正
美方広域消防事務組合・鳥取県東部 広域行政管理組合消防業務の相互 応援に関する協定	美方広域消防本部	平成20年12月3日改正
西はりま消防組合・鳥取県東部広域 行政管理組合消防業務の相互 応援に関する協定	西はりま消防本部	平成25年4月1日施行
鳥取県東部広域消防協定	構成5市町 (鳥取市・岩美町・智頭町・若桜 町・八頭町)	平成17年3月31日改正
鳥取県東部広域行政管理組合・美作 市消防業務の相互応援に関する協定	美作市	平成17年4月1日改正
津山圏域消防組合・鳥取県東部広域 行政管理組合消防相互応援に関する 協定	津山圏域消防組合消防本部	昭和60年4月1日
鳥取空港及びその周辺における消火 救難に関する協定	株式会社 鳥取空港ビルサービス	平成27年7月27日
鳥取県下広域消防相互応援協定	鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成19年5月1日
鳥取海上保安署と鳥取県東部広域行 政管理組合との消防業務協定	鳥取海上保安署	平成21年6月15日改正
鳥取県航空消防支援協定	鳥取県 鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成16年4月1日
中国横断自動車道姫路鳥取線におけ る消防相互応援に関する協定	美作市消防本部	平成20年3月28日
鳥取県東部広域行政管理組合と南但 広域行政事務組合の消防相互 応援に関する協定	南但消防本部	平成25年4月1日施行

近隣消防本部位置図



消防庁舎の現況

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地	構 造	延 面 積	敷地面積	開設年月日
消 防 局	鳥取県鳥取市吉成 640番地の1	鉄筋コンクリート造4階建	3,872.87	4,984.39	H元. 7. 1
鳥取消防署					H元. 4.11
東町出張所	鳥取県鳥取市東町 二丁目308番地	鉄筋コンクリート造2階建	861.07	1,305.80	H28. 3.24
吉方出張所	鳥取県鳥取市吉方 128番地	鉄骨造平屋建	167.58	1,118.77	S52. 4. 1
国府分遣所	鳥取県鳥取市国府町 糸谷23番地1	〃	270.48	1,006.87	S54.10. 1
湖山消防署	鳥取県鳥取市湖山町 北四丁目103番地	鉄筋コンクリート造2階建	592.90	1,821.55	S53. 4. 1
岩美消防署	鳥取県岩美郡岩美町 大字河崎272の3番地	〃	952.89	2,491.52	H31. 3.28
八頭消防署	鳥取県鳥取市河原町 山手48番地	〃	992.23	2,042.13	R 2. 3.17
智頭出張所	鳥取県八頭郡智頭町 大字智頭2079番	鉄骨造平屋建	278.25	661.53	S54.10. 1
若桜出張所	鳥取県八頭郡若桜町 大字若桜1284番9	〃	271.54	922.48	〃
用瀬出張所	鳥取県鳥取市用瀬町 別府96番18	〃	270.48	810.00	〃
気高消防署	鳥取県鳥取市気高町 勝見436番地	鉄骨造2階建	502.73	1,957.43	S53.10. 1
青谷出張所	鳥取県鳥取市青谷町 青谷4137番地11	鉄骨造平屋建	265.50	734.26	H 2. 3.29
毛無山中継基地局	鳥取市矢矯	2階建鉄骨造(デジタル)	48.46	126.40	H25. 3.19
用瀬中継基地局	鳥取市用瀬町	その他(パネル)造 平屋建(デジタル)	23.06	112.30	H25. 3.19
岩美前進基地局	岩美郡岩美町	〃	15.21	105.00	H25. 3.19
若桜前進基地局	八頭郡若桜町	〃	11.43	109.00	H25. 3.19
智頭前進基地局	八頭郡智頭町	〃	15.21	109.00	H25. 3.19
青谷前進基地局	鳥取市青谷町	〃	15.21	127.99	H25. 3.19

消防機関の出動状況

〔令和元年中(平成31年1月1日～令和元年12月31日)〕

区分 \ 種別	計 (ア)～(シ)	火災 (ア)	救急 (イ)
出動回数	17,763	73	10,906
出動延人員	56,809	1,529	33,283

救助活動 (ウ)	風水害等の災害 (エ)	演習訓練 (オ)	広報指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災原因調査 (ク)
110	1	1,383	1,298	1,203	47
1,239	4	4,647	3,550	3,689	131

予防査察 (ケ)	音楽隊演奏活動 (演奏訓練含む) (コ)	誤報等 (サ)	その他 (シ)
1,547	83	122	1,009
3,699	1,661	1,206	3,612

消 防 職 員

(1) 職員配置状況

(令和2年4月1日現在)

階級別		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
区分											
定 員 (人)		310									
実 員 (人)	昭和53. 5. 1 (発足時)	93	1	1	4	7	11	18	21	29	1
	昭和53.10. 1	173	1	1	7	8	16	19	26	94	1
	昭和54.10. 1	238	1	1	7	12	20	19	25	152	1
	平成21. 4. 1	299	1	2	7	32	71	84	35	66	1
	平成22. 4. 1	300	1	3	6	33	70	85	34	67	1
	平成23. 4. 1	305	1	3	6	32	73	84	33	72	1
	平成24. 4. 1	302	1	3	6	31	77	81	34	68	1
	平成25. 4. 1	310	1	4	5	34	77	84	30	74	1
	平成26. 4. 1	314	1	2	7	37	73	87	28	78	1
	平成27. 4. 1	318	1	2	7	36	73	88	28	82	1
	平成28. 4. 1	313	1	3	6	38	73	88	16	87	1
	平成29. 4. 1	312	1	2	7	38	74	88	16	85	1
	平成30. 4. 1	310	1	2	7	42	74	86	14	83	1
	平成31. 4. 1	310	1	4	8	38	74	84	14	86	1
	令和2. 4. 1	310	1	3	12	45	65	86	20	77	1
消 防 局	消 防 局 長	1	1								
	次 長	2		2							
	消 防 総 務 課	20		兼(1)	1	1	4	1		11	1
	消防防災航空隊派遣	3				1	1	1			
	警 防 課	11			2	3	3	3			
	情報指令課	14			1	4	5	4			
予 防 課	8			1	2		5				
鳥 取 消 防 署	本 署	49		兼(1)	2	5	7	17	4	13	
	東町出張所	20				3	3	6	2	6	
	吉方出張所	12				1	3	3	2	3	
	国府分遣所	10				1	3	4		2	
湖 山 消 防 署		29			1	3	7	8	2	8	
岩 美 消 防 署		24			1	4	5	6	2	6	
八 頭 消 防 署	本 署	26		1	1	3	6	7	2	6	
	若桜出張所	15				3	3	4	1	4	
	智頭出張所	15				3	3	4	1	4	
	用瀬出張所	15				3	3	4	1	4	
消 気 防 署 高	本 署	23			2	2	6	5	2	6	
	青谷出張所	15				3	3	4	1	4	
計		310	1	3	12	45	65	86	20	77	1

消防総務課のうち消防士10名は、県消防学校（初任総合教育）へ派遣

(2) 勤続年数

(令和2年4月1日現在)

年数	階級別	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
	人員										
		310	1	3	12	45	65	86	20	77	1
平均年数		14.9	41.0	40.4	37.2	29.9	21.6	10.2	6.1	3.1	30.0
1年未満		10								10	
1年以上		14								14	
2年〃		9								9	
3年〃		12								12	
4年〃		16							3	13	
5年〃		17						3	1	13	
6年〃		22						9	9	4	
7年〃		21						13	6	2	
8年〃		13						12	1		
9年〃		14						14			
10年〃		11					1	10			
11年〃		11						11			
12年〃		8					1	7			
13年〃		7					4	3			
14年〃		1					1				
15年〃		2					2				
16年〃		0									
17年〃		4					4				
18年〃		4					4				
19年〃		3					3				
20年〃		3					3				
21年〃		2					2				
22年〃		14				3	11				
23年〃		11				1	10				
24年〃		5				2	3				
25年〃		8				5	3				
26年〃		11				5	6				
27年〃		8				3	4	1			
28年〃		7				6	1				
29年〃		4			1	3					
30年〃		4				3					1
31年〃		0									
32年〃		0									
33年〃		5			2	3					
34年〃		0									
35年〃		0									
36年〃		6			2	3	1				
37年〃		0									
38年〃		0									
39年〃		10		1	4	4	1				
40年〃		0									
41年〃		13	1	2	3	4		3			
42年〃		0									
42年〃		0									

(3) 年 齢

(令和2年4月1日現在)

年 数	階級別	計	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士長	消 防 副士長	消 防 士	事務 吏員
	人 員										
		310	1	3	12	45	65	86	20	77	1
平 均 年 令		35.8	59.0	58.4	56.5	49.8	42.1	32.7	26.6	23.4	51.0
18歳以上～19未満		3								3	
19 ～ 20		3								3	
20 ～ 21		7								7	
21 ～ 22		6								6	
22 ～ 23		16								16	
23 ～ 24		8								8	
24 ～ 25		12							3	9	
25 ～ 26		10							4	6	
26 ～ 27		12							4	8	
27 ～ 28		13						5	5	3	
28 ～ 29		11						6		5	
29 ～ 30		16						12	2	2	
30 ～ 31		9						8	1		
31 ～ 32		9						9			
32 ～ 33		14						14			
33 ～ 34		12						10	1	1	
34 ～ 35		8					1	7			
35 ～ 36		4					1	3			
36 ～ 37		11					6	5			
37 ～ 38		6					4	2			
38 ～ 39		4					3	1			
39 ～ 40		3					3				
40 ～ 41		7					7				
41 ～ 42		6					6				
42 ～ 43		5					5				
43 ～ 44		7				3	4				
44 ～ 45		10				2	8				
45 ～ 46		13				6	6	1			
46 ～ 47		7				3	4				
47 ～ 48		9				6	3				
48 ～ 49		6				5	1				
49 ～ 50		1				1					
50 ～ 51		3				3					
51 ～ 52		7			2	3	1				1
52 ～ 53		2				2					
53 ～ 54		1			1						
54 ～ 55		0									
55 ～ 56		2				2					
56 ～ 57		0									
57 ～ 58		5		1	3	1					
58 ～ 59		4			2	1	1				
59 ～ 60		15	1	2	4	7	1				
60 ～ 61		2						(2)			
61 ～ 62		1						(1)			

※ () の職員は専門官

(5) 学校研修状況

(令和2年4月1日現在)

種 類		階級別	総数 (延べ)	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防司 令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	
総 数 (延 べ)			919	3	14	64	227	236	237	40	98	
消 防 大 学 校	総 合	本 科	1	1								
		上 級 幹 部 科	0									
		幹 部 科	2			1	1					
	専 科	予 防 科	1				1					
		危 険 物 科	2				1	1				
		警 防 科	6		1	2	3					
		救 急 科	2				2					
		救 助 科	7			1	4	2				
		火 災 調 査 科	3				2	1				
		実 務 講 習	火災調査講習会	0								
	危機管理講習会		0									
	緊急消防援助隊指揮隊長コース		2		1	1						
	緊急消防援助隊高度救助コース		1				1					
	N B C コ ー ス		4				2	2				
	違反是正特別講習		1			1						
	救 急 救 命 研 修 所			49		1	5	20		22	1	
	海上自衛隊第1術科学校潜水科			2				2				
海上自衛隊科学学校幹部部隊化学課程			0									
海洋科学センター潜水業務に関する安全衛生教育			17				8	6	3			
鳥 取 県 消 防 学 校	初 任	初 任 科	224			5	37	64	82	17	19	
		初 任 総 合 教 育	61							3	58	
	現 任	現 任 科	4		1	1	2					
		幹 部 科 (初 級)	8		1		3	4				
		幹 部 科 (中 級)	10		2	4	4					
	専 科	幹 部 科 (上 級)	6			4	2					
		救 急 I 課 程	54		1	9	30	13	1			
		救 急 II 課 程	60	1	3	12	31	12	1			
		標 準 課 程 (救 急 科)	177				14	52	75	17	19	
		救 助 科	72	1	1	7	21	29	13			
		危 険 物 科	18			2	4	5	5	1	1	
		無 線 通 信 科	8			3	4	1				
		機 関 科	3			1	1	1				
		火 災 調 査 科	28			3	7	5	12		1	
電 気 設 備 科		2		1		1						
予 防 査 察 科		26			2	7	7	10				
予 防 科		10		1		2	2	4	1			
警 防 科	32				8	19	5					
特 殊 災 害 科	16				2	10	4					

消 防 音 楽 隊

鳥取県東部広域行政管理組合消防音楽隊は、昭和55年4月、音楽を通じて圏域住民の火災予防思想の普及高揚を図り、あわせて消防職員の志気の高揚と情操の育成に資することを目的として結成され演奏を通じて消防広報活動を行うとともに、消防式典ならびに圏域市町及び住民の公共的社会活動に寄与することを任務としている。

(1) 組 織 表 (消防総務課所管)

(令和2年4月1日現在)

階級 職名	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
隊長	1							1
副隊長				1				1
楽長								0
隊員				2	17	9	7	35
合計	1	0	0	3	17	9	7	37

(2) 楽器別編成表

(令和2年4月1日現在)

担当楽器	ピッコロ	フルート	クラリネット	バスクラリネット	オーボエ	ファゴット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ	トランペット	コルネット	テナートロンボーン	バストロンボーン	フレンチホルン	ユーホニウム	スーザフォン	チユイバ	Mドラム	Sドラム	Bドラム	ドラムセット	コンサートマリンバ	ビブラフォン	グロッケン	ゴング	チャイム	シンバル	スリガネ	ウツドブロック	ティンパニ	コントラバス	計
楽器数	1	2	8	1	1	1	2	1	1	7	1	3	1	4	2	2	2	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	59
隊員数	2	2	9	0	0	0	4	4	4	5	4	4	4	3	2															1	38	

(3) 令和元年度消防音楽隊活動状況

種類	月	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防関係行事		3			1					1		1		
市町村行事		2					1		1					
その他		2						1			1			
演奏訓練		63	2	7	2	8	5	6	6	7	6	6	6	2
合計		70	2	7	3	8	6	7	7	8	7	7	6	2

消防予算の状況

(1) 令和2年度当初予算額の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
(款) 消 防 費	3,355,033	3,300,270	54,763
(項) 1 消 防 費	3,355,033	3,300,270	54,763
(目) 1 消 防 総 務 費	2,805,322	2,621,747	183,575
(節) 1 報 酬	3,034	3,108	△ 74
2 給 料	1,072,674	1,063,073	9,601
3 職 員 手 当 等	1,075,674	911,474	164,200
4 共 済 費	388,628	384,040	4,588
8 報 償 費	926	600	326
9 旅 費	5,220	5,461	△ 241
10 交 際 費	30	30	0
11 需 用 費	106,332	94,339	11,993
12 役 務 費	7,134	7,005	129
13 委 託 料	49,523	45,757	3,766
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	4,616	5,088	△ 472
18 備 品 購 入 費	2,793	11,797	△ 9,004
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,801	12,663	△ 862
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1	1	0
25 積 立 金	75,319	75,582	△ 263
27 公 課 費	1,617	1,729	△ 112
(目) 2 予 防 費	3,068	3,058	10
(節) 1 報 酬	1,478	1,505	△ 27
3 職 員 手 当 等	209	0	209
4 共 済 費	280	243	37
9 旅 費	61	1,015	△ 954
11 需 用 費	911	1,015	△ 104
12 役 務 費	5	5	0
13 委 託 料	10	10	0

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
18 備品購入費	114	209	△ 95
(目) 3 防火クラブ育成費	461	457	4
(節) 11 需用費	457	453	4
12 役務費	4	4	0
(目) 4 警防費	36,125	28,762	7,363
(節) 8 報償費	290	310	△ 20
9 旅費	66	66	0
11 需用費	12,627	12,477	150
12 役務費	4,320	2,864	1,456
18 備品購入費	18,822	13,045	5,777
(目) 5 消防施設費	510,057	646,246	△ 136,189
(節) 11 需用費	1,123	753	370
12 役務費	16,248	17,512	△ 1,264
13 委託料	185,970	177,282	8,688
14 使用料及び 賃借料	17,240	16,347	893
15 工事請負費	216,341	330,919	△ 114,578
18 備品購入費	72,116	102,693	△ 30,577
19 負担金補助及び 交付金	1,019	740	279
(款) 公債費	347,139	335,566	11,573
(項) 1 公債費	347,139	335,566	11,573
(目) 1 元金	340,916	327,836	13,080
2 利子	6,223	7,730	△ 1,507

(2) 令和2年度消防費財源内訳

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(款) 消 防 費	3,355,033	4,558	258,200	319,099	2,773,176
(項) 消 防 費	3,355,033	4,558	258,200	319,099	2,773,176
(目) 消 防 総 務 費	2,805,322	3,665		231,181	2,570,476
予 防 費	3,068	893	0	2,175	
防火クラブ育成費	461	0	0	0	461
警 防 費	36,125	0	0	0	36,125
消 防 施 設 費	510,057	0	258,200	85,743	166,114
(款) 公 債 費	347,139	0	0	347,139	0
(項) 公 債 費	347,139	0	0	347,139	0
(目) 元 金	340,916	0	0	340,916	0
利 子	6,223	0	0	6,223	0

予 防

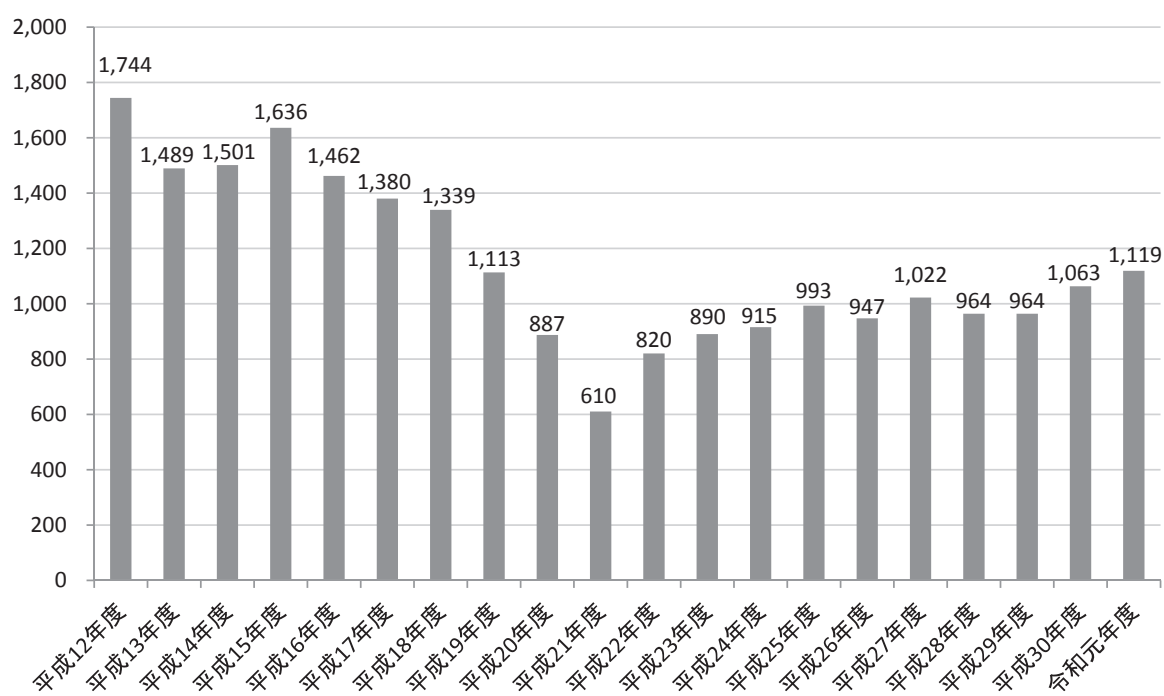
防火対象物数（棟数）	9,256
危険物施設数	674

(1) 建築同意等事務処理状況

ア 建築同意等数

区分	確認申請(A)		許可申請(B)		計画通知(C)	通知(D)	総計 (A)+(B) +(C)+(D)
	同意	不同意	同意	不同意	処理件数		
新築	349		5		16	684	1,054
増築	38		4		8		50
改築	1				2		3
移転							
修繕	1						1
模様替							
用途変更	10						10
その他	1						1
合計	400		9		26	684	1,119

イ 建築同意等数（過去20年）



(2) 防火対象物の現況

ア 各署別防火対象物数（棟数）

防火対象物の別		鳥取署	湖山署	岩美署	八頭署	気高署	合計
1	イ 劇場・映画館	8	7	1	2	2	20
	ロ 公会堂・集会場	37	25	11	50	17	140
2	イ キャバレー・ナイトクラブ						
	ロ 遊技場・ダンスホール	9	11		2		22
	ハ 性風俗店						
	ニ カラオケボックス		4				4
3	イ 待合・料理店	3			3	1	7
	ロ 飲食店	125	75	13	23	13	249
4	百貨店・マーケット	203	155	16	48	26	448
5	イ 旅館・ホテル	32	46	48	58	12	196
	ロ 寄宿舍・共同住宅	1,437	751	17	45	37	2,287
6	イ 病院・診療所	122	43	4	19	7	195
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	42	29	9	14	10	104
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	117	95	13	57	30	312
	ニ 幼稚園	11	8				19
7	学校	157	117	19	54	29	376
8	図書館・博物館	7	2	7	9	4	29
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場		1				1
	ロ イ以外の公衆浴場	5	1	2	3	2	13
10	停車場・発着場	1	2				3
11	神社・寺院・教会	88	27	13	42	29	199
12	イ 工場・作業場	334	444	91	282	121	1,272
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場	64	41	14	43	9	171
	ロ 飛行機格納庫		2				2
14	倉庫	171	359	60	132	83	805
15	その他の事業場	522	409	79	215	88	1,313
16	イ 複合用途(特定用途含む)	438	151	48	99	44	780
	ロ イ以外の複合用途	130	55	12	29	13	239
17	文化財	15	1	1	25		42
18	アーケード	8					8
合計		4,086	2,861	478	1,254	577	9,256

イ 中高層対象物

項	階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
1	イ	3	1											4
	ロ	4	1											5
2	イ													
	ロ		1											1
	ハ													
3	イ													
	ロ	7	1		1									9
4		10	3	2										15
5	イ	12	4	2	1		7	2						28
	ロ	192	55	6	8	7	14	16	3		1	10	6	318
6	イ	12		3	1		1	1	1					19
	ロ	5												5
	ハ	5	3											8
	ニ													
7		20	4	3										27
8		1												1
9	イ													
	ロ													
10														
11		1												1
12	イ	7	3	1		1								12
	ロ													
13	イ	1	2											3
	ロ													
14		3		1										4
15		39	19	20	10	4	1	1	1					95
16	イ	73	16	16	5	2			1	1	2	1		117
	ロ	22	6	6	1	2	1	2	2	1	1			44
17														
計		417	119	60	27	16	24	22	8	2	4	11	6	716

(3) 消防用設備等の設置状況

	消防用設備等種別	要対象数	設置数	特 例		違 反	充足率 (%)
				32条	17条の2の5等		
消火設備	屋内消火栓設備	905	766	106	16	17	98
	スプリンクラー設備	210	196	14			100
	水噴霧消火設備等	186	181	2	1	2	99
	屋外消火栓設備	34	34				100
警報設備	自動火災報知設備	3,714	3,265	408	15	26	99
	漏電火災警報器	43	33			10	77
	非常警報設備	1,219	1,081	88		50	96
避難設備	避難器具	859	767	49		43	95
	誘導灯	2,654	2,355	213		86	97
その他	消防用水	10	10				100
	連結散水設備	18	14	2	2		100
	連結送水管	145	141	4			100
	非常コンセント設備	30	29	1			100

※充足率は百分率とし、計算方法は $\frac{(\text{設置数} + \text{特例}) \times 100}{\text{要対象数}}$ とする。

(4) 各種届出等受理件数

法令によるもの	工事整備対象設備等着工届	183	条例によるもの	防火対象物使用開始届	199
	消防用設備等設置届	324		ボイラー等設置届	52
	防火管理者選任届	446		電気設備等設置届	91
	防火管理者解任届	349		少量危険物等届	56
	消防計画	301		催物等開催届	19
	消防用設備等点検結果報告	2,758		劇場等での火気使用願	42
	防火対象物定期点検報告	112		露店等の開設届	106

(5) 防火管理状況

ア 防火管理者選任等

防火対象物の別		対象物	防火管理者選任数	消防計画届出数	消防訓練通知書数
1	イ 劇場・映画館	20	20	20	33
	ロ 公会堂・集会場	127	121	113	181
2	イ キャバレー・ナイトクラブ				
	ロ 遊技場・ダンスホール	26	23	17	31
	ハ 性風俗店				
	ニ カラオケボックス	5	4	4	5
3	イ 待合・料理店	5	3	1	1
	ロ 飲食店	159	108	91	60
4	百貨店・マーケット	266	195	190	192
5	イ 旅館・ホテル	92	90	87	95
	ロ 寄宿舍・共同住宅	188	121	85	11
6	イ 病院・診療所	45	40	25	36
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	83	81	80	148
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	122	116	124	259
	ニ 幼稚園	14	11	12	20
7	学校	102	97	100	87
8	図書館・博物館	21	19	17	17
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	1	1		
	ロ イ以外の公衆浴場	9	8	6	4
10	停車場・発着場	1	1	1	3
11	神社・寺院・教会	116	79	55	7
12	イ 工場・作業場	102	95	87	62
	ロ 映画スタジオ				
13	イ 車庫・駐車場			6	
	ロ 飛行機格納庫				
14	倉庫	4	4	3	2
15	その他の事業場	276	248	202	122
16	イ 複合用途(特定用途含む)	463	337	296	350
	ロ イ以外の複合用途	34	24	17	1
17	文化財	2	2	3	2
合 計		2,283	1,848	1,642	1,729

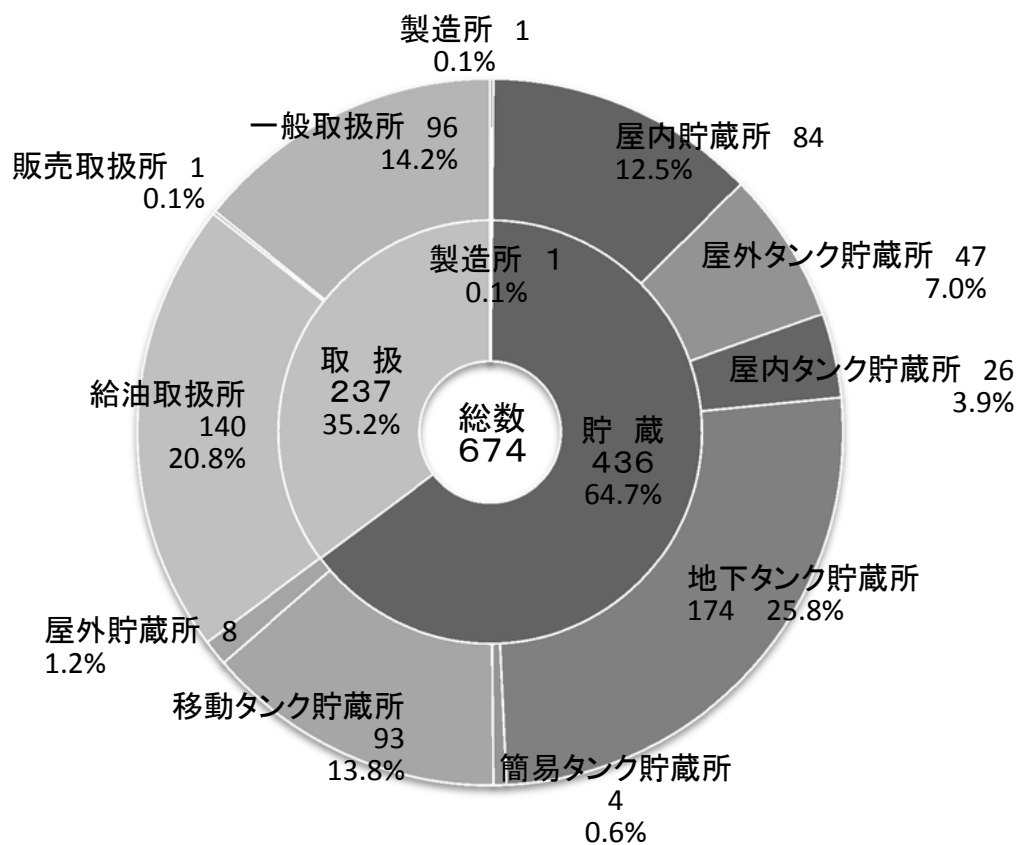
イ 甲種防火管理講習

区分	新規講習		再講習	
	実施回数	講習修了者数	実施回数	講習修了者数
今年度	3	297	1	37
累計	131	13,012	14	658

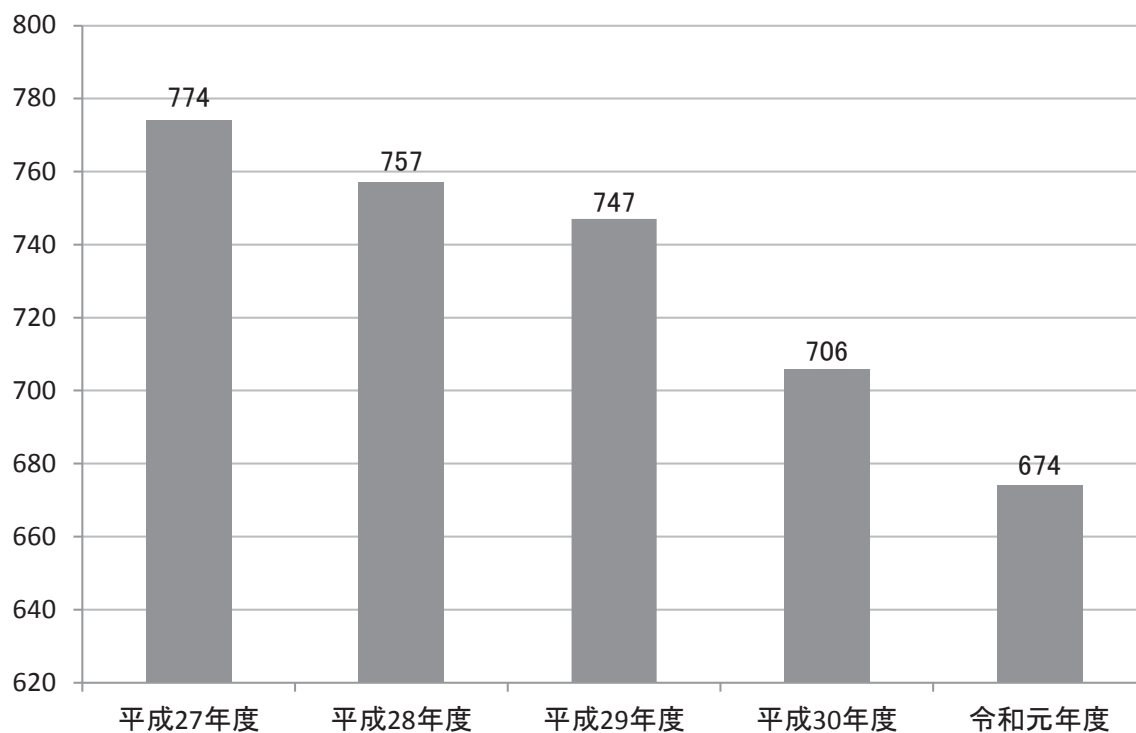
(6) 予防査察等実施状況

防火対象物の別		予防査察	竣工検査		
			検査対象	検査対象外	計
1	イ 劇場・映画館	19	1		1
	ロ 公会堂・集会場	97	5	2	7
2	イ キャバレー・ナイトクラブ				
	ロ 遊技場・ダンスホール	24	1		1
	ハ 性風俗店				
	ニ カラオケボックス	1			
3	イ 待合・料理店	1			
	ロ 飲食店	101	4	4	8
4	百貨店・マーケット	169	17	9	26
5	イ 旅館・ホテル	101	13		13
	ロ 寄宿舍・共同住宅	3	8	14	22
6	イ 病院・診療所	27	9		9
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	92	12		12
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	122	11	2	13
	ニ 幼稚園	23	1	1	2
7	学校	85	12		12
8	図書館・博物館	9	1		1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	2			
	ロ イ以外の公衆浴場	3			
10	停車場・発着場	2	1		1
11	神社・寺院・教会	17		3	3
12	イ 工場・作業場	141	27	5	32
	ロ 映画スタジオ				
13	イ 車庫・駐車場	6	2		2
	ロ 飛行機格納庫				
14	倉庫	37	5	3	8
15	その他の事業場	140	19	11	30
16	イ 複合用途(特定用途含む)	351	37	4	41
	ロ イ以外の複合用途	20	3		3
17	文化財	18			
18	アーケード				
小 計		1,611	189	58	247
住宅防火訪問		354			
合 計		1,965	189	58	247

(7) 危険物製造所等施設数(構成比)



(8) 過去5年間の危険物製造所等の推移



(9) 市町別の危険物製造所等施設数

市町別	区分		製造所	貯蔵所							取扱所		
	総数	製造所		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般
総数	674	1	84	47	26	174	4	93	8	140	1	96	
鳥取市	553	1	74	34	25	147	1	79	7	111	1	73	
岩美郡	岩美町	41	3	7	1	7		2	1	10		10	
八頭郡	八頭町	38	2	2		10	3	5		8		8	
	若桜町	17	3	2		5		2		4		1	
	智頭町	25	2	2		5		5		7		4	

(10) 危険物製造所等申請、届出状況

法令別	項目		申請数	法令別	項目		届出数
	申請	届出					
消防法	許可関係	設置許可	14	消防法	届出関係	譲渡引渡届	7
		変更許可	58			品名・数量等変更届	12
		設置完成検査	15			廃止届	41
		変更完成検査	57			保安監督者選・解任届	50
		仮使用承認	39			小計	110
	関係	仮貯蔵（取扱）承認	5	組合危険物規制規則	使用休止（開始）届	4	
		完成検査前検査	2		設置者等変更届	101	
		予防規程制定(変更)許可	24		補修等届	67	
		完成検査済証再交付申請	0		災害発生届	5	
		小計	214		小計	177	

(11) 危険物製造所等検査状況

区分	項目	査 察	完成検査前検査	中間検査	完成検査
製 造 所					
屋 内 貯 蔵 所		15			4
屋外タンク貯蔵所		16		1	2
屋内タンク貯蔵所		2			1
地下タンク貯蔵所		59		13	8
簡易タンク貯蔵所		1			
移動タンク貯蔵所		30			8
屋 外 貯 蔵 所		3			
給 油 取 扱 所		94	2	8	42
販 売 取 扱 所					
一 般 取 扱 所		24		9	8
合 計		244	2	31	73

(12) 火薬類取締法関係

	区 分	件 数
許 可	讓 渡 許 可	3
	讓 受 許 可	
	讓受・消費許可	5
	煙火消費許可	16
	合 計	24

	区 分	件 数	
立 入 検 査	消費場所	採 石	1
		土 木	1
		そ の 他	
		煙火消費許可	15
	火薬庫外貯蔵場所等		
	合 計	17	

(13) 液化石油ガス法関係

処 理 内 容	件 数
液化石油ガス設備工事届受理	25

警

防

防火水槽	798個
消 火 栓	7,436個
消防車両	65台

(1) 消防力の整備指針と現有

(令和2年4月1日現在)

	区 分	指針算定数	整 備 数	充 足 率
署 所	消 防 署	14	5	85.7%
	出 張 所 等		7	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	24 (非常用 2)	24 (非常用 0)	100% (0%)
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			
特 殊 自 動 車	は し ご 自 動 車	4	2	50.0%
	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2	2	100%
	救 助 工 作 車	5	5 (代替 3)	100%
消 防 艇		1	0	0%
救 急 自 動 車		12 (非常用 2)	12 (非常用 2)	100% (100%)

人 員			指針算定数	人 数	充 足 率
	警 防 要 員	消 防 隊 員	384	271	70.6%
救 急 隊 員					
救 助 隊 員					
指 揮 隊 員					
通 信 員		15	14	93.3%	
予 防 要 員		45	27	60.0%	
総 務 事 務 等 執 行 人 員		37	11	29.7%	
合 計		481	323 (再任用職員含む)	67.2%	

(2) 消防車両等配置数

(令和2年4月1日現在)

車 両 別 推 移	総 数	消 防 ポ ンプ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ンプ 自 動 車	は し こ 付 消 防 自 動 車	屈 折 は し こ 付 消 防 自 動 車	化 学 消 防 自 動 車	救 助 工 作 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	査 察 広 報 車	連 絡 車	作 業 車	特 殊 災 害 車	資 機 材 搬 送 車	燃 料 補 給 車	マ イ ク ロ バ ス	救 急 普 及 啓 発 広 報 車	オ フ ロ ー ド バ イ ク	支 援 車	
昭 53. 5. 1 (発足時)	22	5	2	1	1	2		4	2	2	3									
昭 53.10. 1	38	13	4	1	1	2		5	2	7	3									
昭 54.10. 1	52	20	4	1	1	2		8	2	12	1	1								
昭 55. 4. 1	55	20	4	1	1	2		11	2	12	1	1								
昭 56. 4. 1	58	20	4	1	1	2		12	4	10	2	1				1				
昭 57. 4. 1	58	20	4	1	1	2		12	4	10	2	1				1				
昭 58. 4. 1～昭 61. 4. 1	59	20	4	1	1	2	1	12	4	10	2	1				1				
昭 62. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1				1				
昭 63. 4. 1	60	20	4	1	1	2	1	12	4	11	2	1				1				
平 元. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1				1				
平 2. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1				1				
平 3. 4. 1～平 5. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	3	11	4	1				1				
平 6. 4. 1	61	17	7	1	1	2	1	12	3	11	4	1				1				
平 7. 4. 1	61	16	8	1	1	2	1	12	3	11	3	1				1	1			
平 8. 4. 1	62	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1				1	1			
平 9. 4. 1	64	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1				1	1	2		
平 10. 4. 1	67	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1				1	1	4	1	
平 11. 4. 1	69	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1				1	1	6	1	
平 12. 4. 1～平 19. 4. 1	70	13	11	1	1	2	1	13	3	12	3	1				1	1	6	1	
平 20. 4. 1～平 23. 4. 1	70	13	11	2	0	2	1	13	2	13	3	1				1	1	6	1	
平 24. 4. 1	72	13	11	2	0	2	2	13	6	10	3	1				1	1	6	1	
平 25. 4. 1	73	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	1	0	6	1	
平 26. 4. 1	73	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	1	0	6	1	
平 27. 4. 1	67	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	1	0	0	1	
平 28. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	1	0	0	1	
平 29. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	1	0	0	1	
平 30. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	1	0	0	1	
平 31. 4. 1	67	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	0	0	0	1	
令 2. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	1	0	0	0	1	
消 防 局	11							1	2	3	3			1						1
鳥 取 消防署	本 署	11	2	1	1		1	1	2	1	1		1							
	東町出張所	5	1	1				1		1					1					
	吉方出張所	2	1	1																
	国府分遣所	3	1						1		1									
湖山消防署	6	1	1	1		1		1	1											
岩美消防署	5	1	1					2	1											
八 頭 消防署	本 署	5	1	1				1	1	1										
	智頭出張所	4	1	1					1		1									
	若桜出張所	4	1	1					1		1									
	用瀬出張所	4	1	1					1		1									
気 高 消防署	本 署	4	1	1					1	1										
	青谷出張所	4	1	1					1		1									
計	68	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	1	0	0	0	0	1

(3) 局・署所別車両配置状況

(令和2年4月1日現在)

所属	名 称	車 名	登 録 年月日	型 別	ポンプ	無 線		車両動態位置 管 理 装 置
						アナログ	デジタル	
消 防 局	連絡車	トヨタノア HV	26. 8. 1	-	-	-	○	-
	連絡車	トヨタノア	24. 7. 2	-	-	-	-	-
	連絡車	スズキエヴリイ	28. 6. 1	-	-	-	-	-
	マイクロバス	日 野	9.10.30	-	-	-	○	-
	指揮支援車	トヨタハイエース	24. 5.25	-	-	○	○	○
	指揮広報車	トヨタハイエース	21. 3. 6	-	-	-	○	○
	資機材搬送車	三菱キャンター	25. 3.12	-	-	-	○	○
	支援車	日野4WD	10. 2.27	-	-	-	○	-
	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	28.10. 4	-	-	-	○	-
	査察広報車	トヨタサクシード	17. 8.30	-	-	-	○	-
	査察広報車	トヨタハイエース	26. 8. 1	-	-	-	-	-
	救 急 車	トヨタハイエース4WD	21.11.25	高規格	-	-	○	○
鳥 取 消 防 署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン4WD	27.10. 1	-	-	-	○	○
	査察広報車	トヨタサクシード	17. 8.30	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	日野4WD	19.12. 7	CD-II型	A2	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	24.12.17	CD-I型	A2	-	○	○
	タンク車	日 野	15. 1.27	水-II型	A2	-	○	○
	はしご車	日 野	26. 1.20	45m	-	-	○	○
	化学車	日 野	27. 3.12	化-II型	A2	-	○	○
	救助工作車	日野レンジャー4WD	23. 3.24	III型	-	-	○	○
	特殊災害車	三菱ふそうキャンター	24.10. 1	最大積載2t	-	-	○	○
	救 急 車	ニッサンエルグランド4WD	24.11.28	高規格	-	-	○	○
救 急 車	トヨタハイエース4WD	22. 4.22	高規格	-	-	○	○	
東 町 出 張 所	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	28. 3. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	日野デュトロ4WD	31. 1.28	CD-I型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー	28.12.13	I-A型	A2	-	○	○
	燃料補給車	三菱ふそうキャンター	24.10.30	軽油990L	-	-	○	-
	救 急 車	ニッサンエルグランド4WD	20.10.31	高規格	-	-	○	○
吉 出 張 方 所	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	19. 1.29	CD-I型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォーワード4WD	22. 1.15	I-A型	A2	-	○	○
国 分 遣 府 所	査察広報車	トヨタライトエースバン4WD	25.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	24.11.27	CD-I型	A2	-	○	○
	救 急 車	トヨタハイエース4WD	30.10.18	高規格	-	-	○	○
湖 山 消 防 署	指揮広報車	トヨタライトエースバン4WD	25.11. 1	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	日野デュトロ4WD	30. 2. 1	CD-I型	A2	-	○	○
	タンク車	日野4WD	19.12. 7	I-A型	A2	-	○	○
	はしご車	日 野	19.12.19	25m	A2	-	○	○
	化学車	日 野	2. 3.10	化-II型	A1	-	○	○
	救 急 車	トヨタハイエース4WD	25.11. 8	高規格	-	-	○	○

所属	名 称	車 名	登 録 年月日	型 別	ポンプ	無 線		車両動態位置 管 理 装 置
						アナログ	デジタル	
岩 美 消 防 署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン4WD	28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	22. 1.12	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー4WD	20.11.21	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	ニッサンエルグランド4WD	22. 4.23	高規格	-	-	○	○
	救急車	ニッサンエルグランド4WD	24.11.28	高規格	-	-	○	○
八 頭 消 防 署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン4WD	28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	22.12. 6	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー4WD	20.11.21	I-A型	A2	-	○	○
	救助工作車	日野レンジャー4WD	28. 3. 8	II 型	-	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	20. 2.15	高規格	-	-	○	○
智 頭 出 張 所	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	28.12. 2	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード4WD	24. 3.26	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	1.11. 1	高規格	-	-	○	○
若 桜 出 張 所	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	28. 2.24	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード4WD	24. 3.26	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	26.12.24	高規格	-	-	○	○
用 瀬 出 張 所	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	28. 2.24	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード4WD	24. 3.26	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	ニッサンエルグランド4WD	28.11.22	高規格	-	-	○	○
気 高 消 防 署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン4WD	28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	23.12.13	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー4WD	20.11.21	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	23.12.14	高規格	-	-	○	○
青 谷 出 張 所	査察広報車	トヨタサクシード	17. 8.30	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	27. 2.23	CD-I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード4WD	22. 1.15	I-A型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	27.11. 6	高規格	-	-	○	○

(4) 署所別警防用特殊器具配置状況

(令和2年4月1日現在)

種 類	署 所 別	合 計	消 防 局	鳥 取 消 防 署				湖 山 消 防 署	岩 美 消 防 署	八 頭 消 防 署				気 防 署	
				本 署	東 町 出 張 所	吉 方 出 張 所	国 府 分 遣 所			本 署	智 頭 出 張 所	若 桜 出 張 所	用 瀬 出 張 所	本 署	青 谷 出 張 所
高度救助用資機材	画像探索機I型	1		1											
	簡易型画像探索機	2		1					1						
	地中音響探知機	1		1											
	熱画像直視装置	18	1	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	2	1
	夜間用暗視装置	2	1	1											
	地震警報器	1		1											
一般救助用器具	かぎ付はしご	5		2			2		1						
	折りたたみはしご	24		3	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	3
	三連はしご	19		4	1	2	1	3	1	2	1	1	1	1	1
	空気式救助マット又は救助幕	5		1				1	1	1				1	
	救命索発射銃	5		1				1	1	1				1	
	救命用縛帯	18		3	1	1	1	4	1	6				1	
	平担架	1		1											
重量物排除用器具	油圧(電動)ジャッキ	6		2				1	1	1				1	
	油圧(電動)スプレッダー	12		2				1	1	3	1	1	1	1	1
	ポートパワー	7		4					1		1				1
	可搬ウインチ(チルホール)	12		2				2	1	2	1	1	1	1	1
	ワイヤーロープ	34		9	3	2	1	2	3	5	2	1	1	4	1
	マット型空気ジャッキ一式	2		1						1					
切断用器具	油圧(電動)切断機	8		2				1	1	3				1	
	エンジンカッター	19		3	1	1	1	2	2	2	1	2	1	2	1
	ガス溶断機	5		1				1	1	1				1	
	ダイヤモンドチェンソー	2		1						1					
	チェンソー	22		2	1	1	1	3	2	2	2	2	2	2	2
	鉄線カッター	24		5	2	1	1	5	2	2	1	1	1	2	1
	空気鋸	2		1						1					
	電動鋸	2		1						1					
エアーカッター	1		1												
破壊用器具	万能斧	139		22	8	6	5	18	19	11	8	8	10	16	8
	ハンマー(大)	45		8	5	3	2	7	4	5	2	2	2	3	2
	削岩機	3		2						1					
	ハンマードリル	4		2						2					
測定用器具	複合ガス測定器	18		5	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1
	有毒ガス測定器	5		5											
	放射線測定器	6		6											
	個人線量計	55		55											

署 所 別 種 類		合 計	消 防 局	鳥 取 消 防 署				湖 山 消 防 署	岩 美 消 防 署	八 頭 消 防 署				気 消 防 高 署	
				本 署	東 町 出 張 所	吉 方 出 張 所	国 府 分 遣 所			本 署	智 頭 出 張 所	若 桜 出 張 所	用 瀬 出 張 所	本 署	青 谷 出 張 所
呼 吸 器 用 保 護 具	空 気 呼 吸 器	138		31	10	8	4	25	8	12	8	8	8	8	8
	酸 素 呼 吸 器	23		5				2	2	4	2	2	2	2	2
	防 塵 マ ス ク	79		19	4	4	4	8	9	5	5	5	5	6	5
隊 員 保 護 用 器 具	安 全 帯	33		12	1			9		6				5	
	耐 電 手 袋	50		11	4	3	3	3	3	8	3	3	3	3	3
	耐 電 衣	4		2						2					
	耐 電 ズ ボ ン	4		2						2					
	耐 電 長 靴	4		2						2					
	耐 熱 服	10		5				5							
	放 射 線 保 護 服	2		2											
	化 学 防 護 服	20		20											
水 難 救 助 用 器 具	水 中 無 線 機	5		5											
	水 中 投 光 器	5		5											
	潜 水 器 具 一 式	14		14											
	救 命 浮 環	24		5	1	1	3	2	3	3	1	1	1	1	2
	浮 漂	1		1											
	救 命 ボ ー ト	14		3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	船 外 機	1		1											
そ の 他 の 救 助 用 器 具	投 光 器 一 式	54		11	3	4	2	7	4	6	3	3	3	4	4
	バ ル ー ン 投 光 器 一 式	6	4	2											
	携 帯 拡 声 器	56		13	4	2	2	7	4	6	3	4	3	4	4
	応 急 処 置 用 セ ッ ト	15	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
	緩 降 機	1		1											
	ロ ー プ 登 降 機	6		2						4					
	バ ス ケ ッ ト ス ト レ ッ チ ャ ー	22		1	2	1	1	3	2	2	2	2	2	2	2
	送 排 風 機	2		1						1					
防 火 用 具	小 型 動 力 ポ ン プ	12		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	軽 可 搬 ポ ン プ	10		1		1	1	1	1	1				1	1
	ジ ェ ッ ト シ ュ ー タ ー	129		18	9	6	5	15	10	12	8	11	12	15	8
	布 水 槽	14		2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	ホ ー ス 背 負 器	28		4		2	1	3	3	3	3	2	3	2	2
	発 泡 管 そ う (ピ ッ ク ア ッ プ)	16		1		1		2		2	2	2	2	2	2
支 援 援 資 機 材 用	エ ア ー テ ン ト	5	5												
	ベ ッ ド (お り た た み)	52	52												
	テ ー ブ ル (♪)	13	13												
	イ ス (♪)	36	36												

(5) 市町別消防水利施設状況

(令和2年4月1日現在)

区 分 市 町		計 (A) + (B)	消火栓 (A)	防 火 水 槽 (B)			
				100t以上	60t以上 100t未満	40t以上 60t未満	20t以上 40t未満
鳥 取 市		6,263	5,797	4	18	373	71
岩美郡	岩美町	784	723	6		51	4
八頭郡	智頭町	121	105			16	
	若桜町	40				40	
	八頭町	1,026	811			181	34
合 計		8,234	7,436	10	18	661	109

通 信 指 令

消防無線	— 固定局	3
	— 地球局	2
	— 基地局	6
	— 移動局	261

高機能消防指令センターⅡ型

(1) 119番通報 月別着信件数

(平成31年1月～令和元年12月)

	災 害				病 院 照 会	通 報 訓 練	いた ず ら	そ の 他	試 験	月 計
	火 災	救 急	救 助	そ の 他						
1 月	13 (7)	942 (376)	6 (3)	14 (4)	28 (23)	37 (7)	0 (0)	163 (80)	61 (0)	1,264 (500)
2 月	6 (3)	751 (300)	8 (5)	5 (0)	18 (13)	42 (1)	31 (27)	148 (87)	81 (0)	1,090 (436)
3 月	11 (9)	849 (336)	6 (5)	11 (4)	16 (10)	102 (4)	38 (37)	163 (86)	77 (3)	1,273 (494)
4 月	12 (11)	875 (351)	6 (5)	3 (2)	26 (20)	49 (13)	16 (13)	99 (65)	71 (7)	1,157 (487)
5 月	27 (16)	861 (351)	5 (5)	14 (8)	24 (19)	68 (4)	5 (3)	120 (67)	48 (1)	1,172 (474)
6 月	6 (3)	772 (295)	11 (8)	3 (2)	24 (15)	106 (10)	13 (10)	130 (81)	65 (7)	1,130 (431)
7 月	5 (4)	936 (378)	5 (5)	19 (6)	25 (14)	63 (4)	7 (4)	144 (77)	60 (15)	1,264 (507)
8 月	19 (15)	909 (392)	18 (13)	23 (5)	34 (26)	50 (3)	5 (2)	171 (124)	48 (9)	1,277 (589)
9 月	18 (16)	844 (343)	13 (8)	17 (9)	33 (19)	102 (2)	3 (2)	150 (90)	70 (3)	1,250 (492)
10 月	9 (5)	831 (339)	7 (4)	31 (16)	28 (18)	119 (6)	5 (1)	158 (92)	71 (10)	1,259 (491)
11 月	12 (7)	873 (359)	8 (3)	14 (6)	34 (19)	139 (15)	3 (1)	169 (102)	75 (8)	1,327 (520)
12 月	9 (6)	948 (408)	6 (5)	12 (9)	28 (24)	94 (5)	3 (1)	151 (84)	50 (3)	1,301 (545)
年 計	147 (102)	10,391 (4,228)	99 (69)	166 (71)	318 (220)	971 (74)	129 (101)	1,766 (1,035)	777 (66)	14,764 (5,966)

() 内は携帯電話による119着信の内数を示す。

(2) 通信施設

ア 無線通信施設

(令和2年4月1日現在)

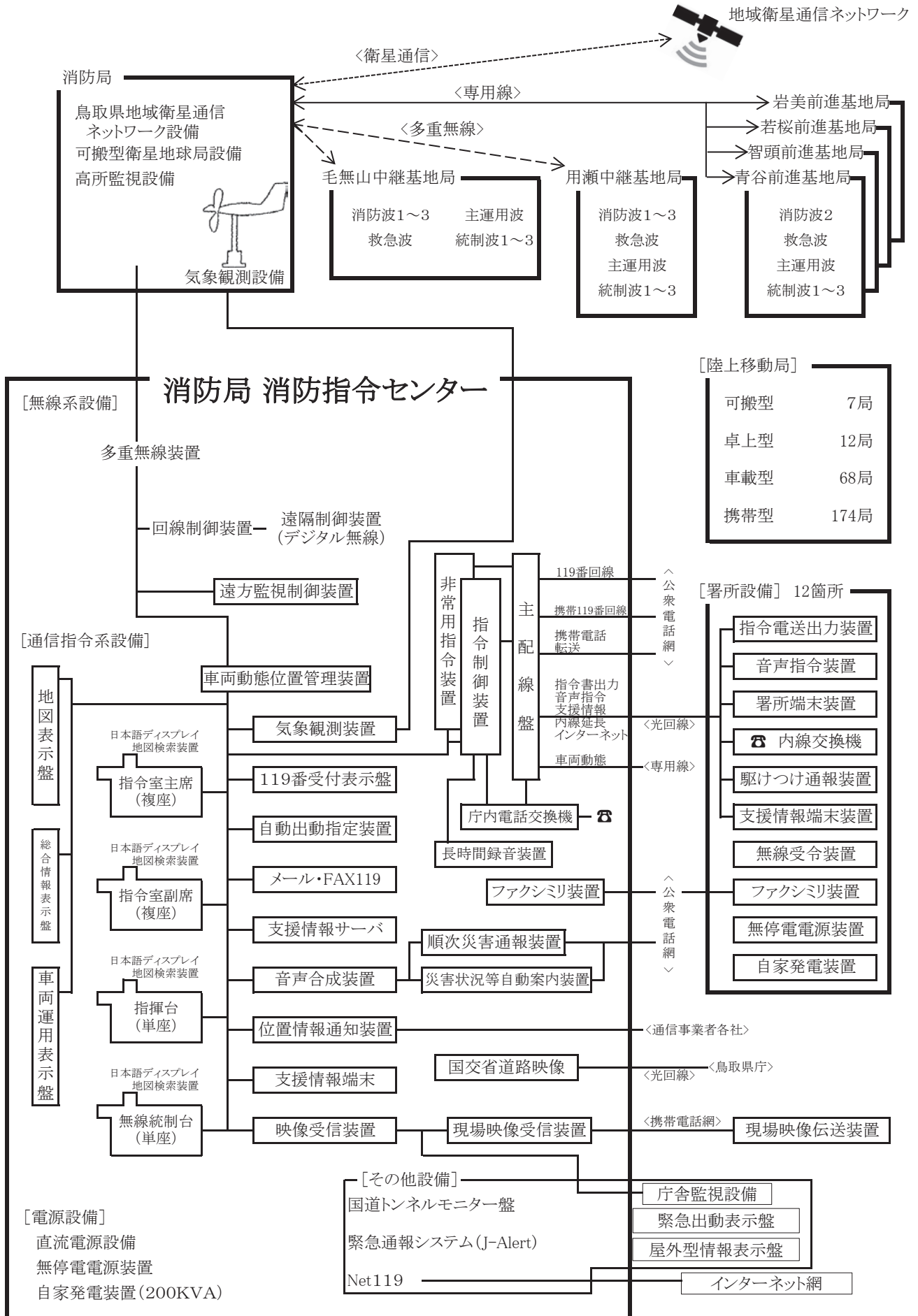
	固定局	地球局	基地局		陸上移動局							
					アナログ			デジタル				
			デジタル	車載型 10W	携帯型 5W	携帯型 1W	可搬型 10W	卓上型 10W	車載型 10W	携帯型 5W		
総数	3	2		6	1	29	100	7	12	67	45	
消防局	1	2			1	5	7	2		11	6	
毛無山中継基地局	1			1(20W)								
用瀬中継基地局	1			1(20W)								
岩美前進基地局				1(10W)								
若桜前進基地局				1(10W)								
智頭前進基地局				1(10W)								
青谷前進基地局				1(5W)								
鳥取消防署管内						8	32	1	4	20	14	
鳥取消防署						2	18	1	1	11	7	
東町出張所						2	6		1	4	3	
吉方出張所						2	4		1	2	2	
国府分遣所						2	4		1	3	2	
湖山消防署						2	11	1	1	6	5	
岩美消防署						2	8	1	1	5	4	
八頭消防署管内						8	28	1	4	17	10	
八頭消防署						2	10	1	1	5	4	
若桜出張所						2	6		1	4	2	
智頭出張所						2	6		1	4	2	
用瀬出張所						2	6		1	4	2	
気高消防署管内						4	14	1	2	8	6	
気高消防署						2	8	1	1	4	4	
青谷出張所						2	6		1	4	2	

イ 有線通信施設

(令和2年4月1日現在)

設置場所		種 別	数量	備 考
消 防 局	119番専用電話	固定 INS64	3	3回線 (6ch) IP電話重畳
		携帯 INS64	2	2回線 (4ch)
		衛星	1	1回線
	テレホンガイド		20	0857 (21) 0119
	一般加入電話		13	0857 (23) 0119
		指令台オートダイヤル		2回線
		順次同報		2回線
		シルバーホン		1回線
	広域イーサネット		2	各署所間、鳥取県庁間
	携帯電話等		5	
	F A X		2	消防局 0857 (26) 9404
				消防指令センター 0857 (26) 9406
		警察電話	1	
	市役所内線電話	2		
	聴覚障がい者用FAX	1		
	防災行政無線電話	1		
鳥 取 消防署	本 署	一般加入電話	2	0857 (22) 0119 F A X 0857 (26) 9407
		庁内LAN	1	指令書・音声・支援情報・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	5	
	東町出張所	一般加入電話	2	0857 (26) 5545 F A X 0857 (26) 9359
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	2	
	吉方出張所	一般加入電話	2	0857 (23) 2810 F A X 0857 (26) 9368
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	1	
	国府分遣所	一般加入電話	2	0857 (27) 0341 F A X 0857 (26) 9434
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	2	
湖 山 消 防 署	一般加入電話	2	0857 (28) 4321 INS64 F A X 0857 (28) 4493	
	広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置	
	携帯電話等	2		
岩 美 消 防 署	一般加入電話	2	0857 (73) 1221 INS64 F A X 0857 (72) 0048	
	広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置	
	携帯電話等	3		
八 頭 消防署	本 署	一般加入電話	2	0858 (85) 1211 INS64 F A X 0858 (85) 1699
		119番バックアップ専用電話	1	固定 INS64
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	3	
	智頭出張所	一般加入電話	2	0858 (75) 3611 F A X 0858 (75) 0549
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	2	
	若桜出張所	一般加入電話	2	0858 (82) 1611 F A X 0858 (82) 1960
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	2	
	用瀬出張所	一般加入電話	2	0858 (87) 3111 F A X 0858 (87) 2715
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
携帯電話等		2		
気 高 消防署	本 署	一般加入電話	2	0857 (82) 2211 INS64 F A X 0857 (82) 2479
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携帯電話等	2	
	青谷出張所	一般加入電話	2	0857 (85) 1411 F A X 0857 (85) 1213
		広域イーサネット	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
	携帯電話等	2		

ウ 緊急通信指令システム…消防無線システム系統図



火 災

火災件数 73件

損 害 額 493,813千円

火災のまとめ

1 火災件数

令和元年中の火災は件数73件で、前年より3件の増加でした。

火災の種別ごとに前年と比較すると、建物火災が41件（全体の56%）で14件の増加、林野火災は2件で3件の減少、車両火災は7件で4件の減少、その他火災は23件で4件の減少となっています。

また、建物火災のうち、住宅火災は15件（建物火災の37%）でした。

市町別の火災発生状況は、鳥取市が54件（全体の74%）、八頭町は9件、岩美町は4件、智頭町は6件、若桜町は0件でした。

月別の火災発生状況は、5月が16件と最も多く、次いで8月は11件、3月は7件の発生と続きます。

曜日別の火災発生状況は、日曜日が17件と最も多く、次いで火曜日、木曜日に12件の発生と続きます。

時間帯別の火災発生状況は、12時から14時の間が15件と最も多く発生しました。

2 損害額等について

火災の損害額は、493,813千円で前年と比べ469,519千円の増加でした。

焼損棟数は58棟で前年より19棟の増加、焼損床面積は5,241㎡で3,593㎡の増加、り災世帯数は24世帯で4世帯の増加で、り災人員は65人で19人の増加でした。

3 死傷者について

火災による死者は3人で、前年より3人増加しました。

負傷者は9人で、前年より5人減少しました。

4 出火原因について

出火原因については、「火入れ」が14件と最も多く、「こんろ」が9件、「放火」が4件と続きます。

(1) 火災の概要

区 分		令和元年 (a)	平成30年 (b)	増減 (a - b)	増減率 (%)	
火 災 件 数	合 計	73	70	3	4.3	
	建 物 火 災	41	27	14	51.9	
	林 野 火 災	2	5	-3	-60.0	
	車 両 火 災	7	11	-4	-36.4	
	船 舶 火 災					
	航 空 機 火 災					
	そ の 他 火 災	23	27	-4	-14.8	
焼 損 棟 数	合 計	58	39	19	48.7	
	全 焼	18	13	5	38.5	
	半 焼	6	4	2	50.0	
	部 分 焼	19	2	17	850.0	
	ほ や	15	20	-5	-25.0	
焼 損 面 積	建 物	床面積 (㎡)	5,241	1,648	3,593	218.0
		表面積 (㎡)	115	26	89	342.3
	林 野 (a)	6	230	-224	-97.4	
り 災	世 帯 数	24	20	4	20.0	
	人 員 数	65	46	19	41.3	
損 害 額 (千 円)	合 計	493,813	24,294	469,519	1,932.7	
	建 物	493,350	21,930	471,420	2,149.7	
	林 野					
	車 両	460	2,332	-1,872	-80.3	
	船 舶					
	航 空 機					
	そ の 他	3	32	-29	-90.6	
	爆 発					
死 者	3	0	3			
負 傷 者	9	14	-5	-35.7		
1日当たり火災件数	0.20	0.19	0.01	5.3		
火災1件当たり 損害額(千円)	6,765	347	6,418	1,849.6		
出 火 率	3.1	3.0	0.1	3.3		

(2) 月別・年別火災状況

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り災		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)	死傷者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)				
1月	6	4					2	6	2	5	305	11		7,384		2
2月	3	2					1	6	5	14	91	37		1,593	1	
3月	7	5		1			1	11	3	9	835			20,643		2
4月	4	4						4	2	6		7		156		
5月	16	6	1	3			6	8	3	6	613	6	5	19,681	1	1
6月	5	2		1			2	2	1	3		1		42		
7月	6	3					3	3	2	7	2	9		377	1	1
8月	11	4	1				6	4	2	3	395	11	1	11,203		2
9月	5	3					2	3			100			1,688		
10月	4	3		1				3	1	1	6			72		1
11月	3	2		1				4	1	2	2,824	31		429,897		
12月	3	3						4	2	9	70	2		1,077		
合 計	73	41	2	7	0	0	23	58	24	65	5,241	115	6	493,813	3	9
平 均	81	43	4	7	0	0	27	60	32	84	2,602	194	71	136,083	4	15
平成30年	70	27	5	11			27	58	20	46	1,648	26	230	24,294		14
平成29年	68	34	4	7			23	45	24	69	979	102	77	48,980	6	13
平成28年	68	44	2	3			19	77	34	78	3,675	1,044	9	141,698	4	15
平成27年	67	30	5	9	1		22	35	20	49	1,037	92	28	71,359	3	9
平成26年	60	29	2	7			22	31	15	44	1,321	16	7	62,757	6	14
平成25年	98	53	2	3			40	72	42	87	3,445	143	14	168,463	3	28
平成24年	78	42	2	10			24	65	35	100	2,828	106	3	87,737	4	13
平成23年	103	59	10	11			23	74	51	146	4,923	81	182	423,352	2	14
平成22年	105	57	4	5			39	77	40	114	2,672	214	40	178,131	3	18
平成21年	91	52	5	5			29	69	36	111	3,495	115	118	154,063	2	15

(3) 曜日・時間別火災状況

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り災		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)	死傷者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (m ²)	表 面 積 (m ²)				
日曜日	17	9	1	3	0	0	4	16	2	8	3,107	48	1	439,868	0	0
月曜日	7	5	0	0	0	0	2	9	7	19	93	37	0	2,125	1	0
火曜日	12	10	0	0	0	0	2	11	6	16	528	0	0	19,106	0	3
水曜日	10	5	0	0	0	0	5	9	3	10	1,021	19	0	26,482	0	2
木曜日	12	3	0	3	0	0	6	4	0	0	125	8	0	1,491	0	2
金曜日	7	5	0	0	0	0	2	5	5	10	344	2	0	3,629	1	0
土曜日	8	4	1	1	0	0	2	4	1	2	23	1	5	1,112	1	2
不 明																
合 計	73	41	2	7	0	0	23	58	24	65	5,241	115	6	493,813	3	9
0～2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
2～4	2	2	0	0	0	0	0	7	6	15	347	46	0	6,736	1	1
4～6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	1
6～8	4	2	1	1	0	0	0	2	1	3	0	2	1	101	1	0
8～10	6	6	0	0	0	0	0	12	2	7	839	10	0	22,062	0	2
10～12	13	6	1	1	0	0	5	10	2	10	2,647	41	5	428,922	0	1
12～14	15	6	0	1	0	0	8	6	1	1	44	1	0	666	1	0
14～16	8	2	0	0	0	0	6	3	2	3	468	0	0	7,080	0	2
16～18	11	6	0	2	0	0	3	6	3	8	407	0	0	4,850	0	1
18～20	8	6	0	1	0	0	1	6	4	14	402	10	0	11,276	0	1
20～22	3	3	0	0	0	0	0	3	2	3	61	3	0	11,774	0	0
22～24	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	26	2	0	314	0	0
不 明																

(4) 出火原因別火災状況

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り災		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)	死傷者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)				
たばこ	2	1					1	1	1	6	2		77			
こんろ	9	9						10	6	11	871	5	22,675		4	
かまど																
風呂かまど																
炉	1	1						1			9		299			
焼却炉																
ストーブ																
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道	1	1						1	1	2	3		4			
排気管	2			2									138			
電気機器	1	1						1	1	1			1			
電気装置	1			1									62			
電灯・電話等の配線	3	2					1	2	1	4	58		1,956			
内燃機関																
配線器具	3	2		1				2	1	1	12		1,185			
火あそび	1						1									
マッチ・ライター	1						1									
たき火																
溶接機・溶断機																
灯 火																
衝突の火花																
取 灰	1	1						2	1	1	256	9	5,168		1	
火 入 れ	14		1				13					1			1	
放 火	4	2		1			1	2	2	7		2	31	2	1	
放火の疑い	1	1						1								
そ の 他	14	10					4	15	1	3	244	7	2,027		1	
不明・調査中	14	10	1	2			1	20	9	29	3,798	80	460,190	1	1	
合 計	73	41	2	7			23	58	24	65	5,241	115	493,813	3	9	

(6) 出火箇所別火災件数

出火箇所	合 計	建 物	林 野	車 両	船舶・航空機	そ の 他
居室	9	9				
台所	6	6				
作業場・工場	6	6				
火たき場	2	2				
一般倉庫	11	11				
物品販売店舗部分						
飲食店舗部分	2	2				
ベランダ・バルコニー						
屋根裏・天井裏						
壁内						
外周部	5	5				
天然林	2		2			
人工林						
機関部(室)	2			2		
運転席	2			2		
外周部	1			1		
その他	2			2		
電柱類						
その他	2					2
河川敷等	4					4
空地	3					3
田畑	9					9
墓地	1					1
敷地内						
その他	4					4
合計	73	41	2	7		23

(7) 天候別火災件数

天候	合 計	建 物	林 野	車 両	船舶・航空機	そ の 他
快晴	9	5		1		3
晴	43	20	2	5		16
曇	13	8		1		4
煙霧						
砂じんあらし						
地ふぶき						
霧						
霧雨	2	2				
雨	4	4				
みぞれ						
雪	2	2				
あられ						
ひょう						
雷雨						
不明						
合計	73	41	2	7		23

(8) 覚知別火災件数

覚知方法	合 計	建 物	林 野	車 両	船舶・航空機	そ の 他
火災報知専用電話(固定NTTから)	17	8	1	3		5
火災報知専用電話(携帯電話から)	45	26	1	4		14
加入電話	2	2				
警察電話	2					2
駆けつけ通報						
事後聞知	7	5				2
その他						
合計	73	41	2	7		23

(9) 対象物別出火件数

区分	合計	住宅	併用住宅	共同住宅	劇場	公会堂	キヤバレ	遊戯場	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館	病院	福祉施設	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジアム	駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途(特定)	複合用途(非特定)	地下街	準地下街	文庫	その他
火災件数	41	15	2	3						1				1								6						1					12

(10) 消防署別火災件数

区分	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
鳥取消防署	22	14		1			7
湖山消防署	21	10	2	2			7
岩美消防署	5	4					1
八頭消防署	20	11		2			7
気高消防署	5	2		2			1
合計	73	41	2	7			23

救急・救助

救急出動件数	10,906件
搬送人員	10,386人

救助出動件数	110件
活動件数	73件
救助人員	77人

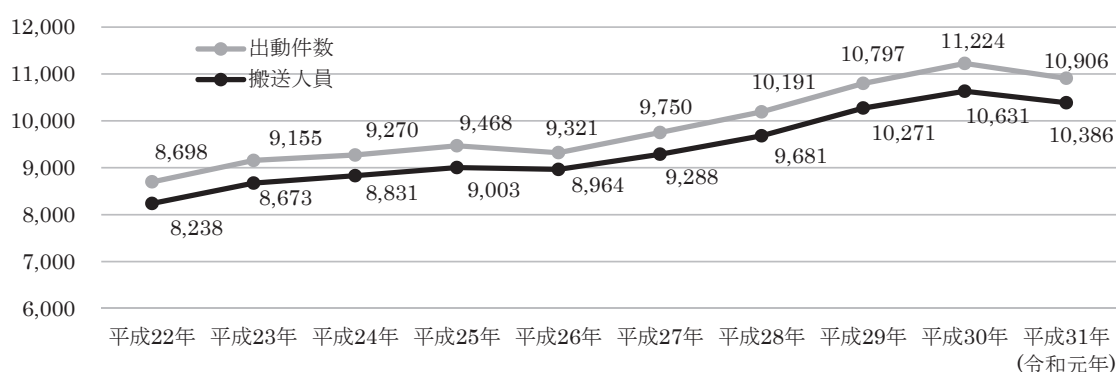
救急・救助業務のまとめ

(1) 救急業務

平成31年（令和元年）中における救急出動件数は10,906件（前年11,224件）、搬送人員は10,386人（前年10,631人）で、前年に比べ出動件数で318件（2.8%）搬送人員は245人（2.3%）の減少となりました。

また、出動件数の上位は急病、一般負傷で、全体の約80%を占めており、次いで転院搬送、交通事故の順となっており、1日平均29.9件（前年30.8件）の割合で出動したことになります。

過去10年間の救急業務の推移



ア 市町の状況

構成市町別にみると、出動件数、搬送人員とも鳥取市が9,072件、8,651人と最も多く全体の8割以上を占め、1日約25件の割合で出動したことになります。

イ 事故種別出動件数及び搬送人員の状況

出動件数及び搬送人員を事故種別にみると、出動件数では急病が7,355件（全体の67.4%）、一般負傷1,529件（同14.0%）、そして転院搬送955件（同8.8%）、交通事故608件（同5.6%）の順で、出動件数の95.8%となります。また、搬送人員では急病7,053人（全体の67.9%）、一般負傷1,499人（同14.4%）転院搬送951人（同9.2%）、交通事故620人（同6.0%）の順となり、搬送人員の97.5%を占めています。

ウ 現場到着所要時間及び収容所要時間別搬送人員の状況

救急事故の入電をしてから救急車が現場に到着するまでに要した平均時間は、8.8分で、5分以上10分未満を要したものが6,580件（全体の約60.8%）と最も多く、次いで10分以上20分未満が3,376件（同約31.2%）、3分以上5分未満が568件（同約5.3%）となりました。

救急事故の入電をしてから医療機関に収容するまでに要した平均時間は、32.4分で、30分以上60分未満を要したものが4,982人（全体の約48.0%）と最も多く、次いで20分以上30分未満が4,046人（同約39.0%）、10分以上20分未満が1,036人（同約10.0%）となりました。

エ 救急隊員が行った応急処置の状況

救急隊員が応急処置を行った傷病者は9938人で、搬送人員10,386人のうち95.7%の傷病者に対して、何らかの応急処置を行ったことになります。

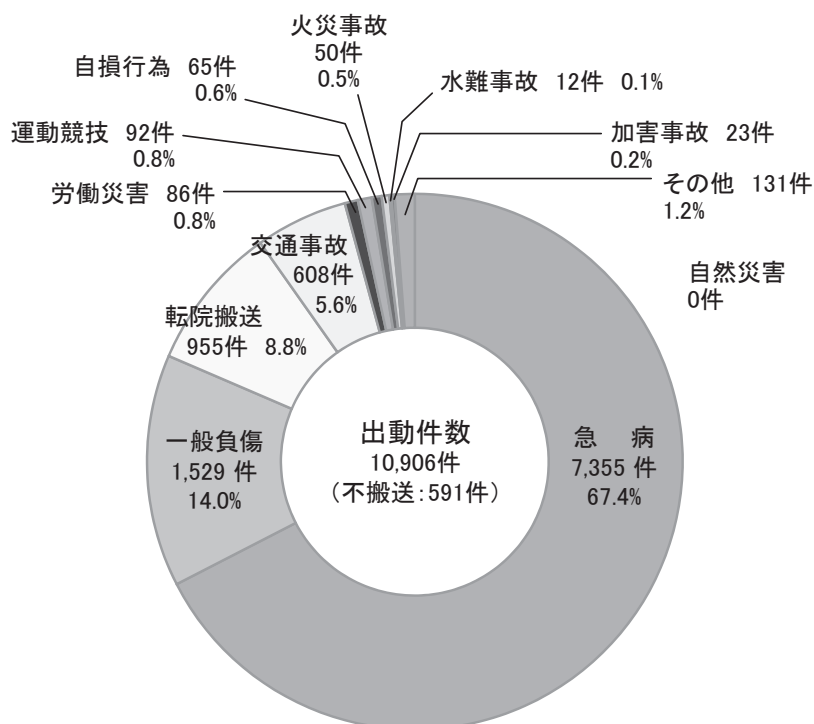
応急処置のうち最も多く行ったのは、傷病者の酸素循環を観察する血中酸素飽和度の測定で10,248回、次いで血圧測定9,763回、検温9,750回、心電図9,593回、検眼9,412回の順となっています。

また、救急救命処置を行った救急件数は264件で、このうち気管挿管による気道確保52回、食道閉鎖式チューブ等による気道確保154回静脈路確保のための輸液173回、除細動器による除細動34回、薬剤投与129回を行いました。



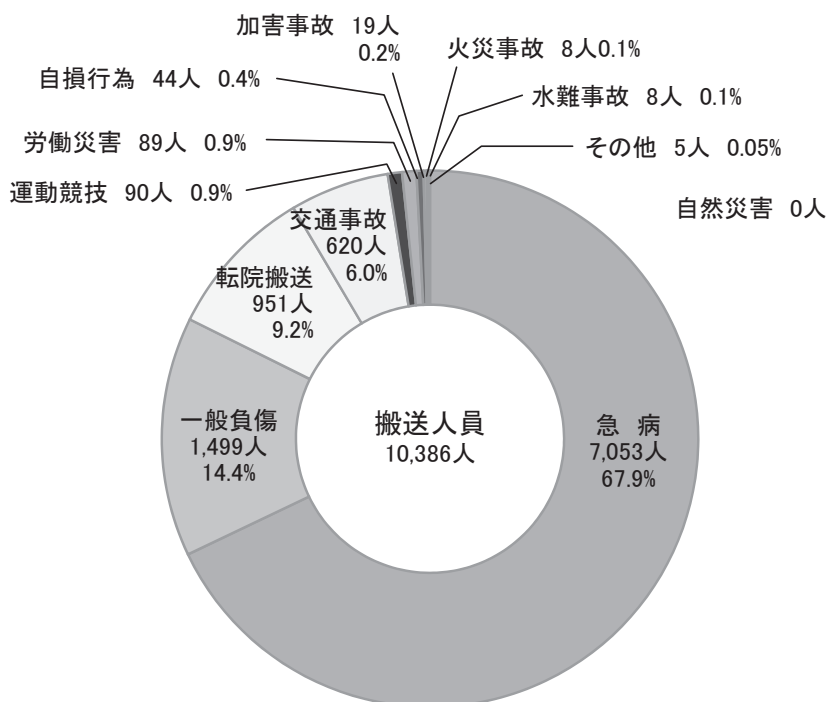
(2) 救急の概況

ア 事故種別出動件数



救護搬送件数 : 10,309件
 医師等搬送件数 : 6件
 1日最多出動件数 : 53件
 1日平均出動件数 : 29.9件

イ 事故種別搬送人員



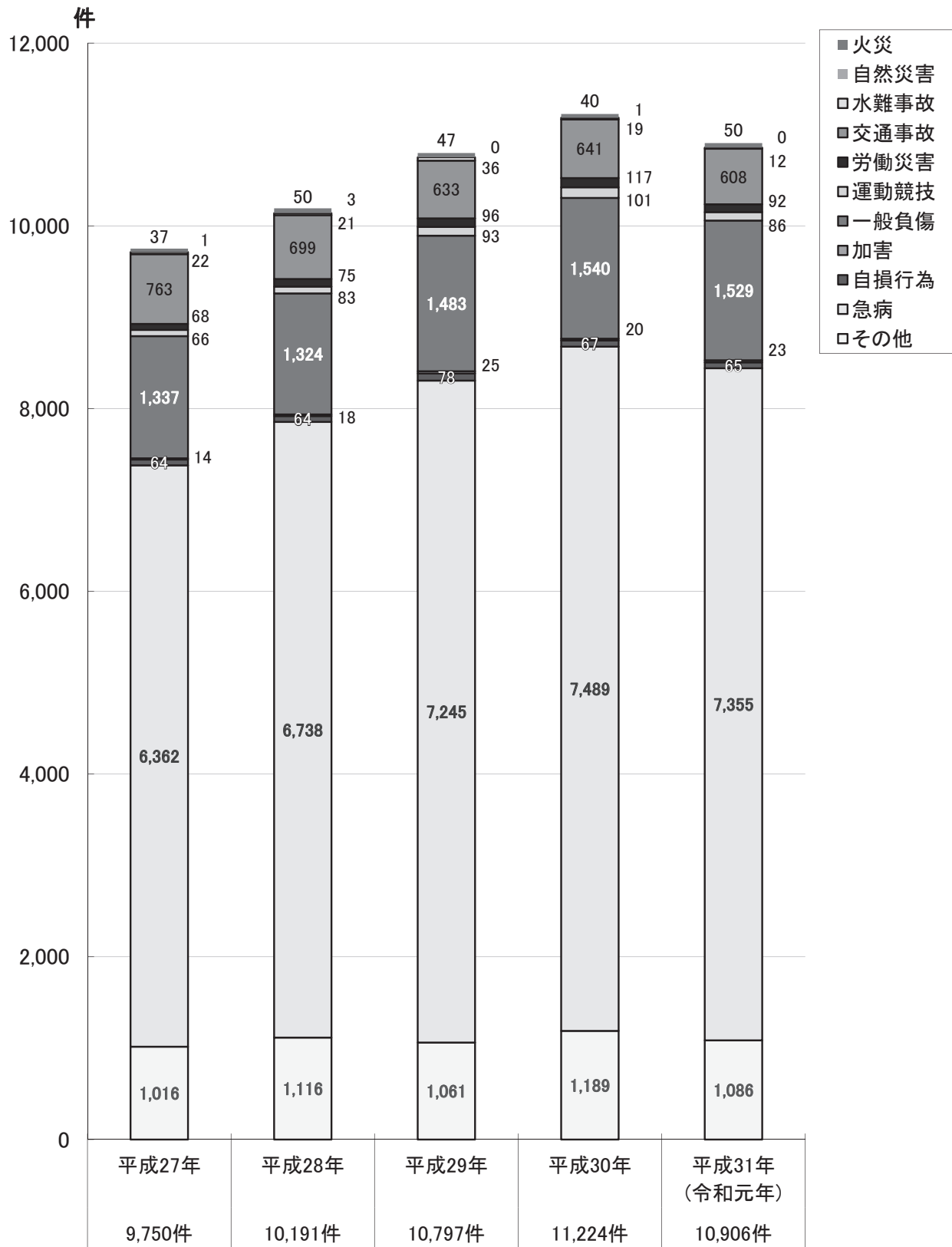
1日平均搬送人員 : 28.5人

{ 事故種別 }

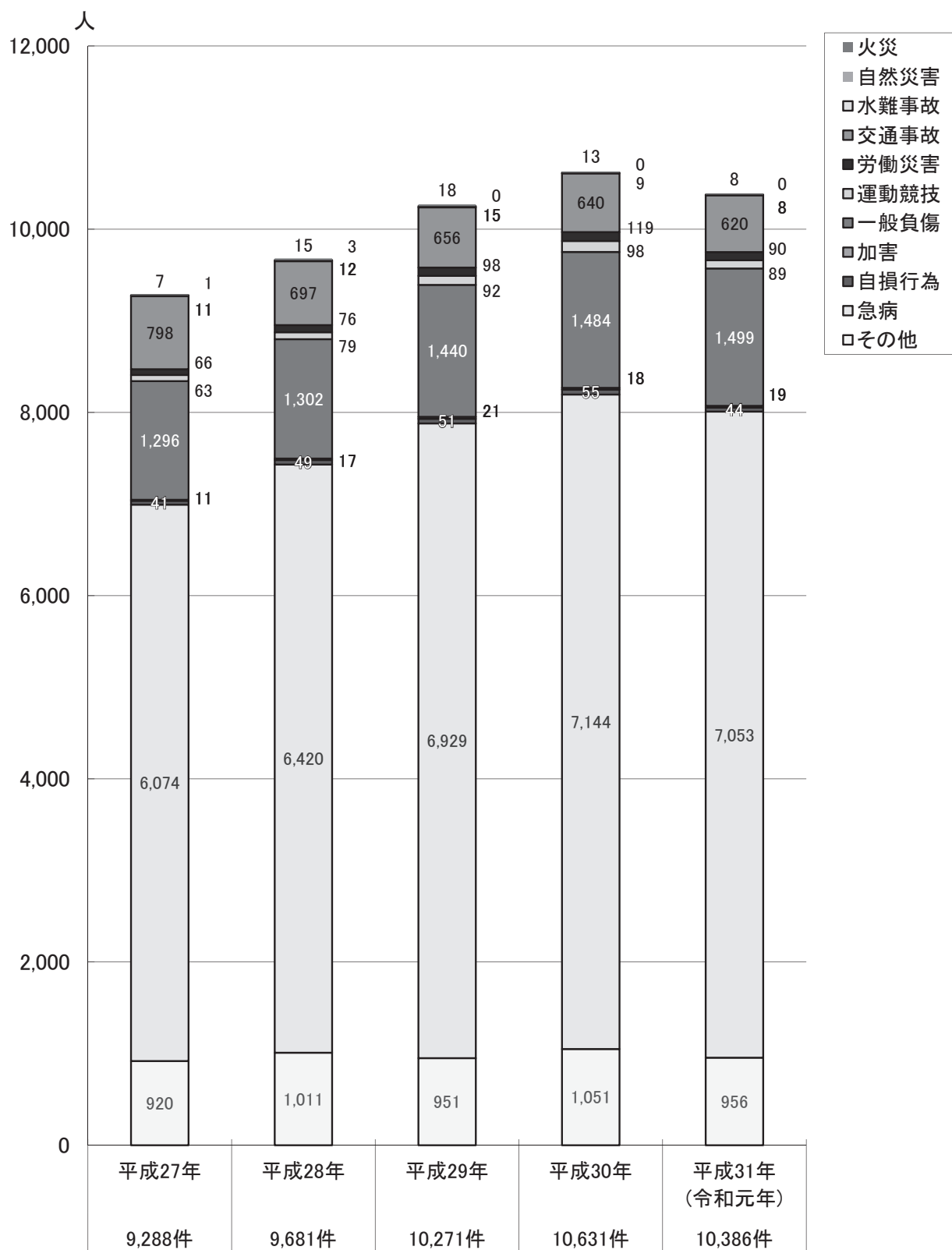
火災事故：火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
 自然災害：異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
 水難事故：水泳中（運動競技除く）の溺者又は水中転落等による事故をいう。
 交通事故：すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
 労働災害：各種工場、工事現場等において就業中発生した事故をいう。
 運動競技：運動競技の実施中に発生した事故をいう。

一般負傷：他に分類されない不慮の事故をいう。
 加害事故：故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
 自損行為：故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
 急病：疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。
 転院搬送：医療機関間の搬送をいう。
 その他：医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のものをいう。

(3) 年別(過去5年間)の事故種別出動件数

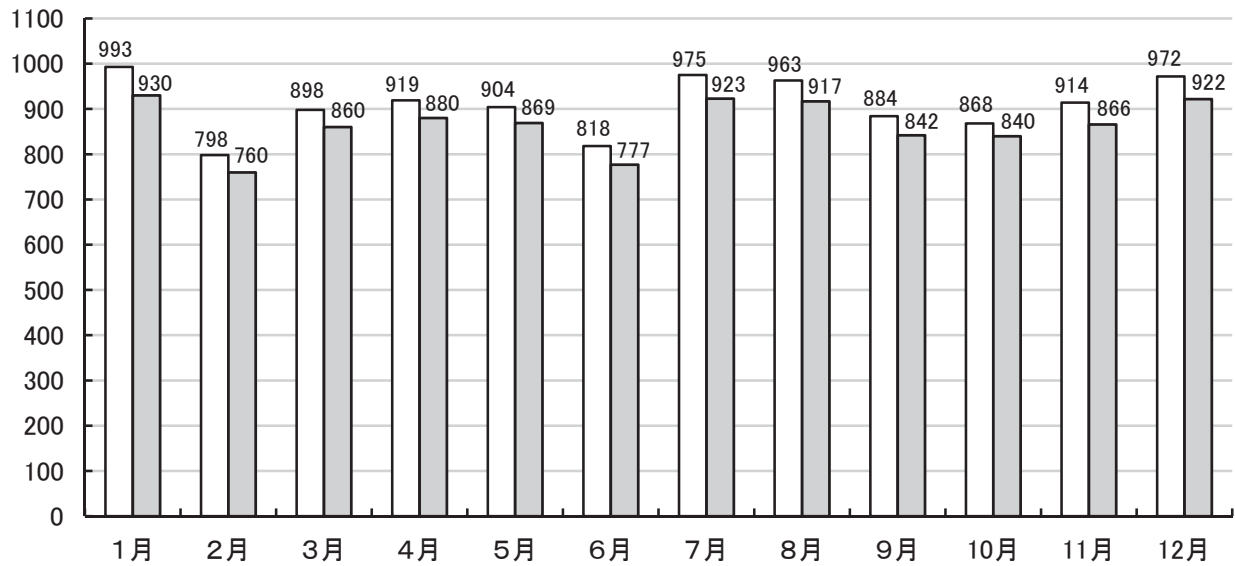


(4) 年別(過去5年間)の事故種別搬送人員

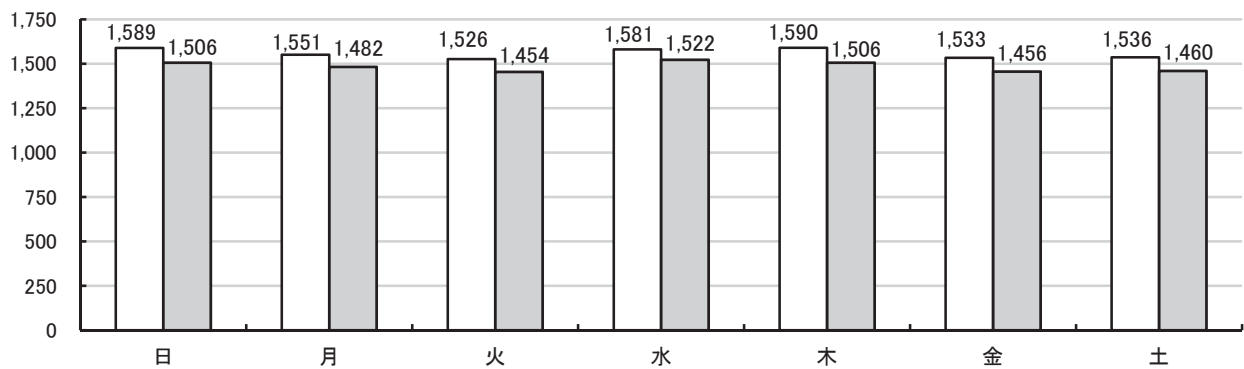


(5) 月別の救急活動状況

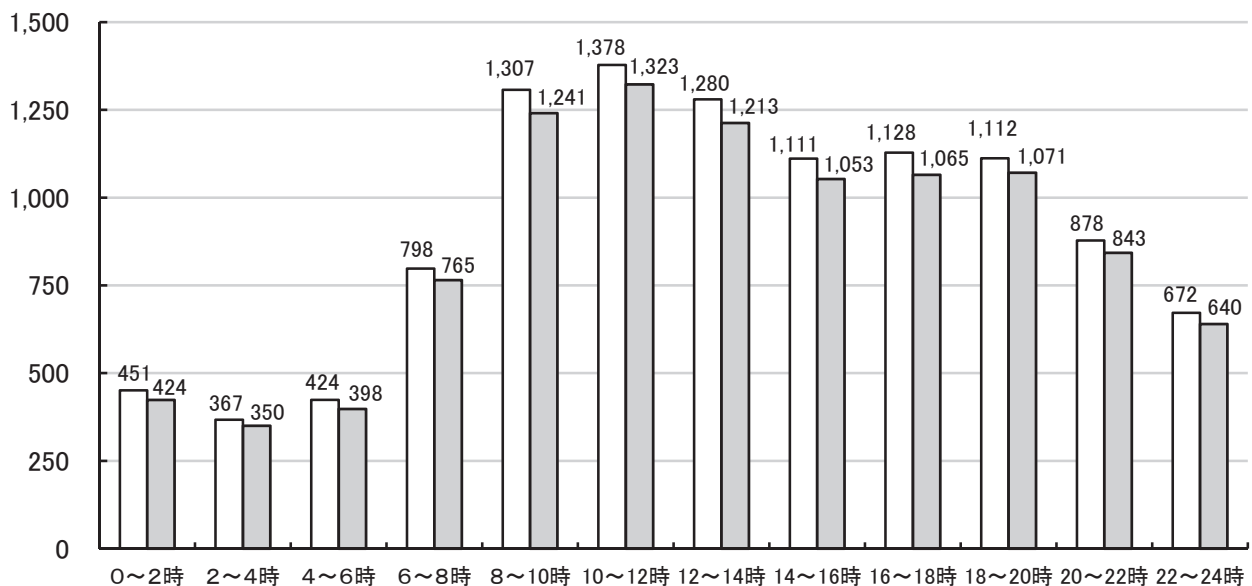
□ … 出動件数
 ■ … 搬送人員



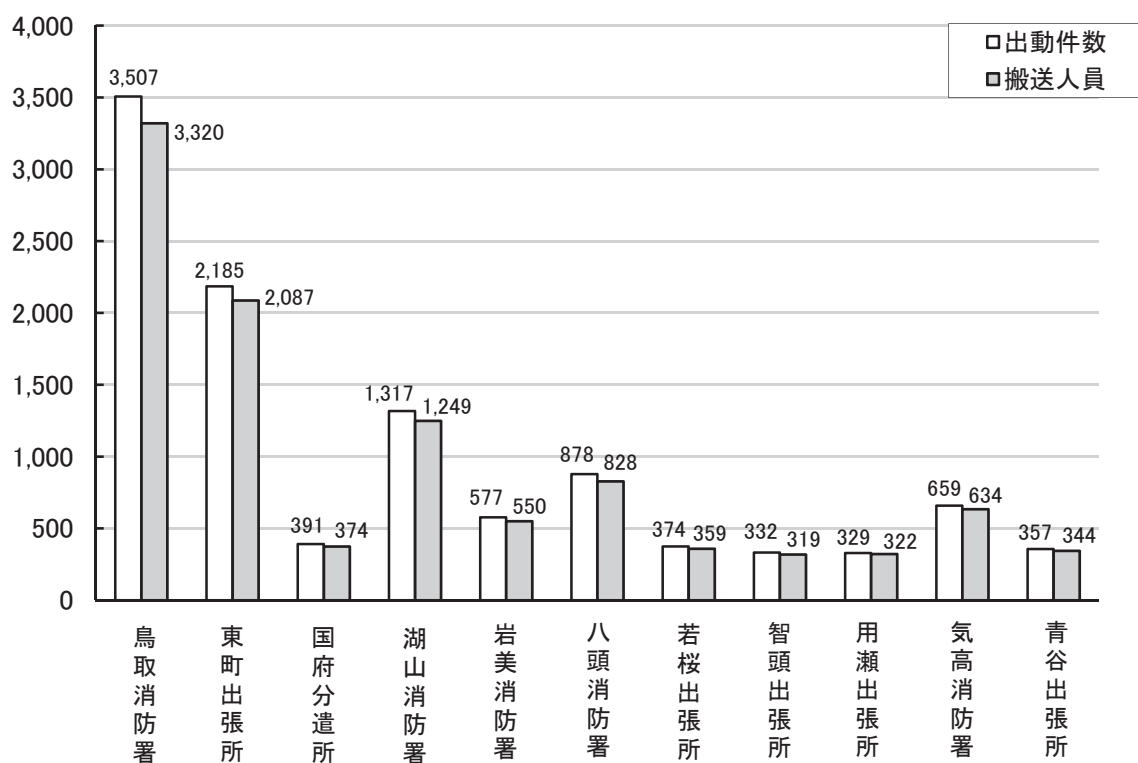
(6) 曜日別の救急活動状況



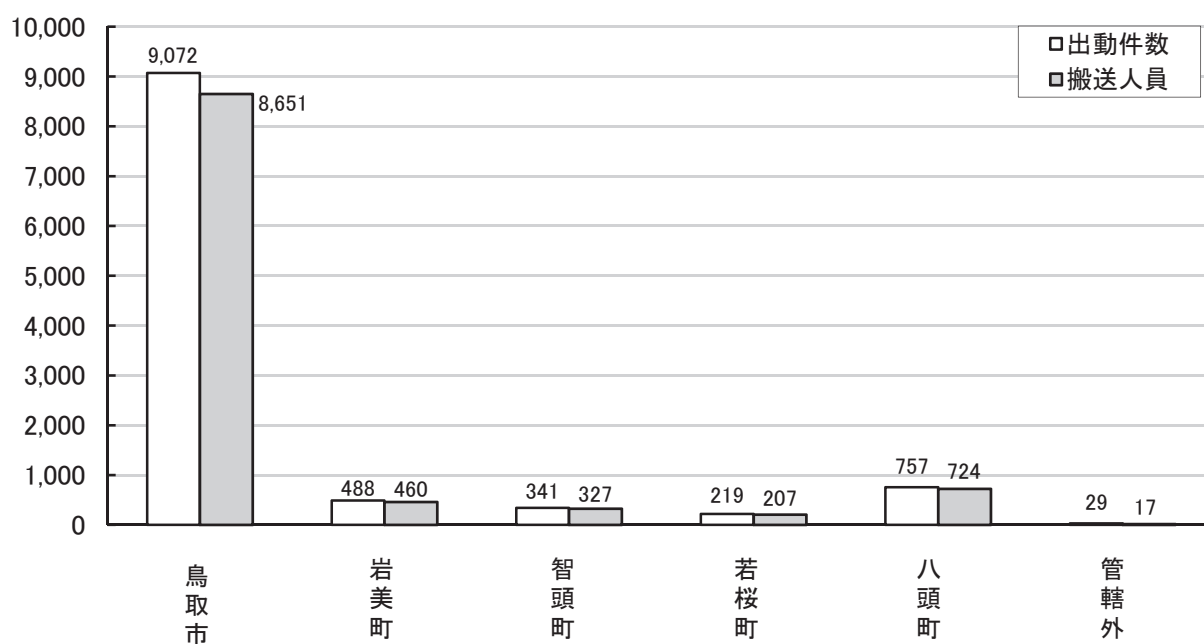
(7) 時間帯別の救急活動状況



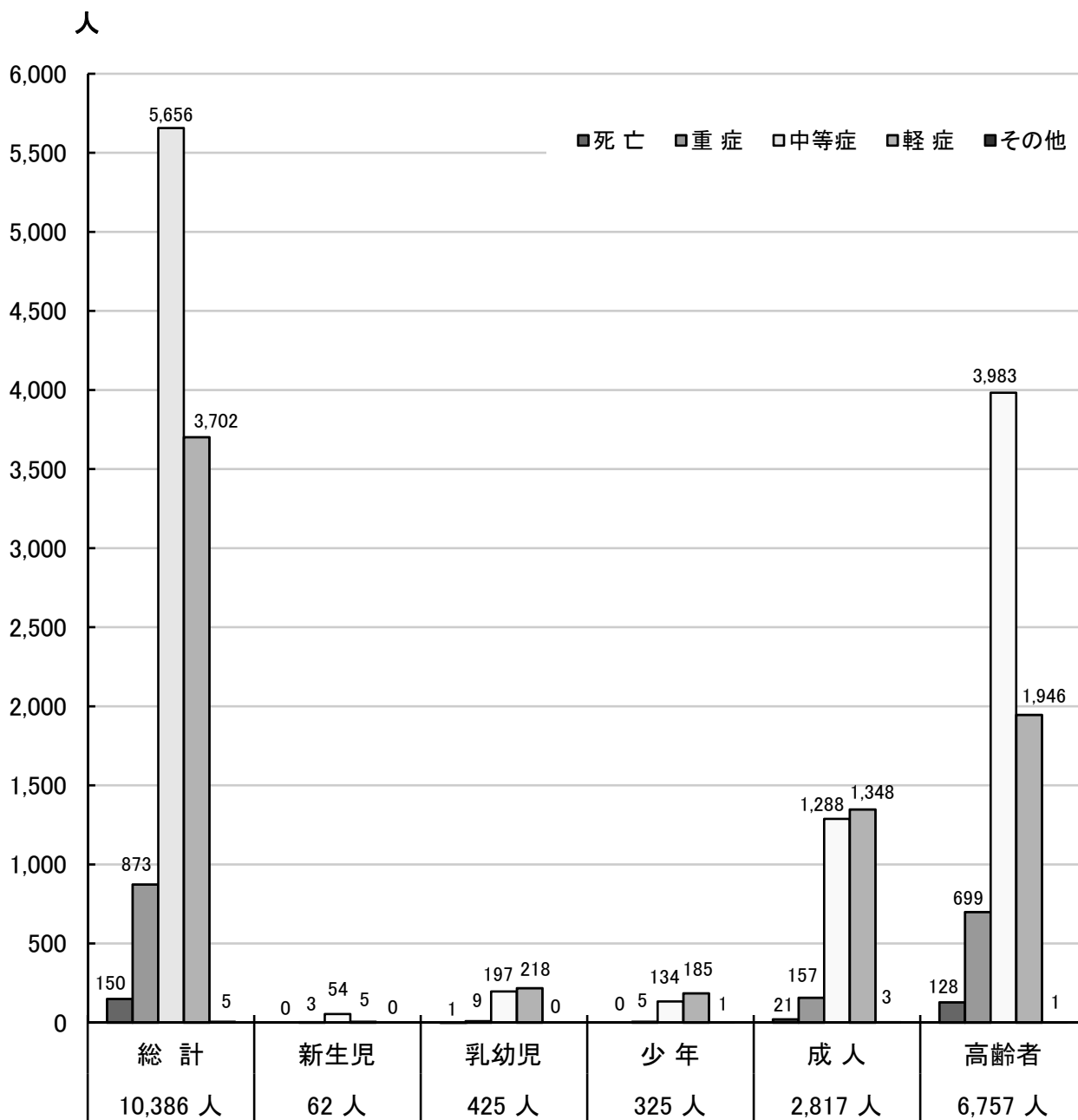
(8) 署所別救急活動状況



(9) 市町別救急活動状況



(10) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況



※備考

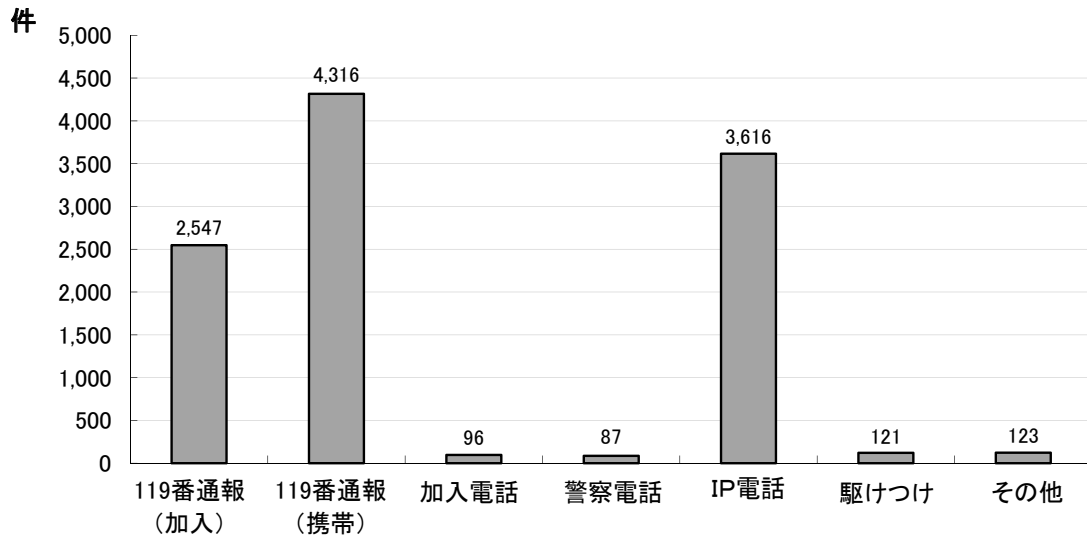
(1) 傷病程度

死亡：初診時に死亡が確認されたもの
 重症：3週間以上の入院加療を要するもの
 中等症：入院を要するもので重症に至らないもの
 軽症：入院を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び「その他の場所」に搬送したもの

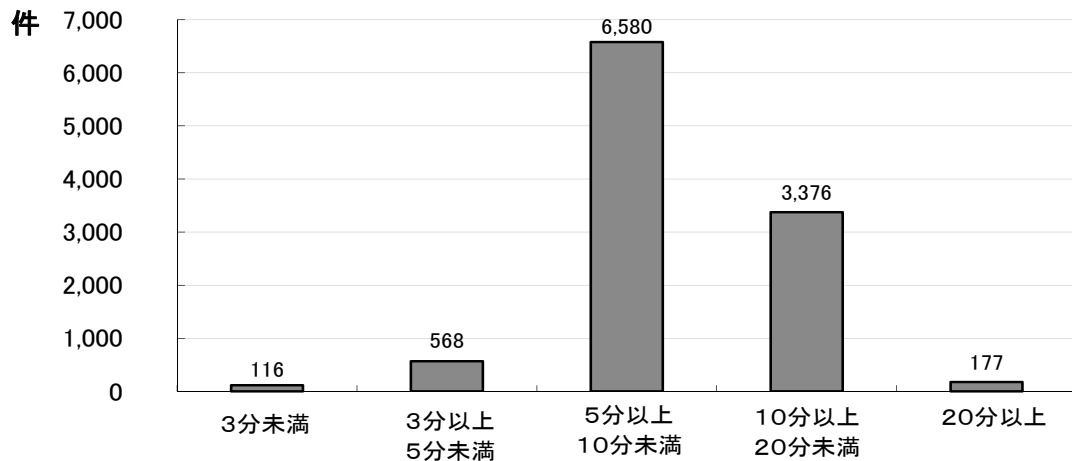
(2) 年齢区分

新生児：生後28日未満の者
 乳幼児：生後28日以上7歳未満の者
 少年：満7歳以上18歳未満の者
 成人：満18歳以上65歳未満の者
 高齢者：満65歳以上の者

(11) 覚知別出動件数

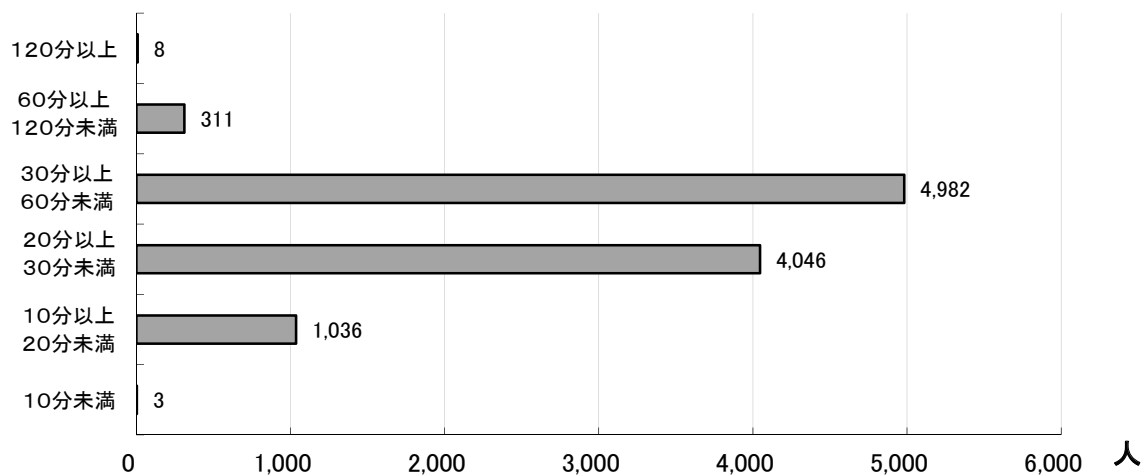


(12) 現場到着所要時間の状況 (出動件数)



※現場到着時間とは、救急事故を入電してから現場に到着するまでをいう。

(13) 病院等収容所要時間の状況 (搬送人員)



※収容所要時間とは、救急事故を入電してから病院等に収容するまでをいう。

(14) 医療機関別搬送人員の状況

区 分	総 数	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他	
総 数	10,386	7,053	620	1,499	1,214	
告 示	公立病院	6,147	4,020	395	944	788
	公 的 病 院	2,406	1,632	155	357	262
	私 的 病 院	1,526	1,185	54	165	122
告示外の医療機関	233	192	3	18	20	
管轄外の医療機関	71	23	13	14	21	
その他の場所	3	1	0	1	1	

(15) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況

種 別 署 別	上級救命講習		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		救命入門コース		その他の講習	
	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員
消 防 局	0	0	7	306	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取消防署	0	0	38	665	2	20	1	48	6	107	98	2,462
湖山消防署	0	0	12	182	0	0	3	43	2	67	32	798
岩美消防署	0	0	4	30	0	0	0	0	0	0	14	314
八頭消防署	0	0	18	289	1	14	0	0	1	11	53	1,278
気高消防署	0	0	12	181	0	0	0	0	4	47	21	595
合 計	0	0	91	1,653	3	34	4	91	13	232	218	5,447

上級救命講習：8時間の講習で、到達目標として心肺蘇生法及び大出血時の止血法が、救急車が到着するのに要する時間程度できる。

また、自動体外式除細動器（AED）について理解し、正しく使用できる。

さらに、傷病者管理法、副子固定法、熱傷の手当、搬送法等を習得する。

普通救命講習Ⅰ：成人に対する心肺蘇生法（胸骨圧迫・人口呼吸）やAEDの使用法・止血方法などが学べます。

普通救命講習Ⅱ：普通救命講習Ⅰに筆記・実技試験が加わります。

普通救命講習Ⅲ：小児・乳児に対する心肺蘇生法（胸骨圧迫・人口呼吸）やAEDの使用法・止血方法などが学べます。

その他の講習：1～2時間程度の講習で、主に心肺蘇生法及び大出血時の止血法を学ぶ。

(16) 救助業務

ア 救助活動の推移

平成31年（令和元年）中における救助出動件数は110件（前年123件）、救助活動件数は73件（同76件）、救助人員は77人（同84人）となりました。

これは、前年に比べ出動件数は13件、活動件数で3件、救助人員で7人の減少となりました。

イ 事故種別出動件数及び救助人員の状況

事故種別ごとの出動件数は、110件中、最も多いのが交通事故の42件で全体の約38%を占め、次いでその他の事故36件、建物等18件の順となりました。

事故種別ごとの活動件数も、73件中、最も多いのが交通事故の26件で全体の36%を占めました。

また、救助人員も77人中、交通事故が28人で全体の約36%を占めました。

ウ 月別救助活動状況

月別平均出動件数は約9.2件で、月別の出動件数は8月が18件（16.4%）と最も多く、次いで6月が15件（13.6%）、4月が12件（10.9%）の順となりました。

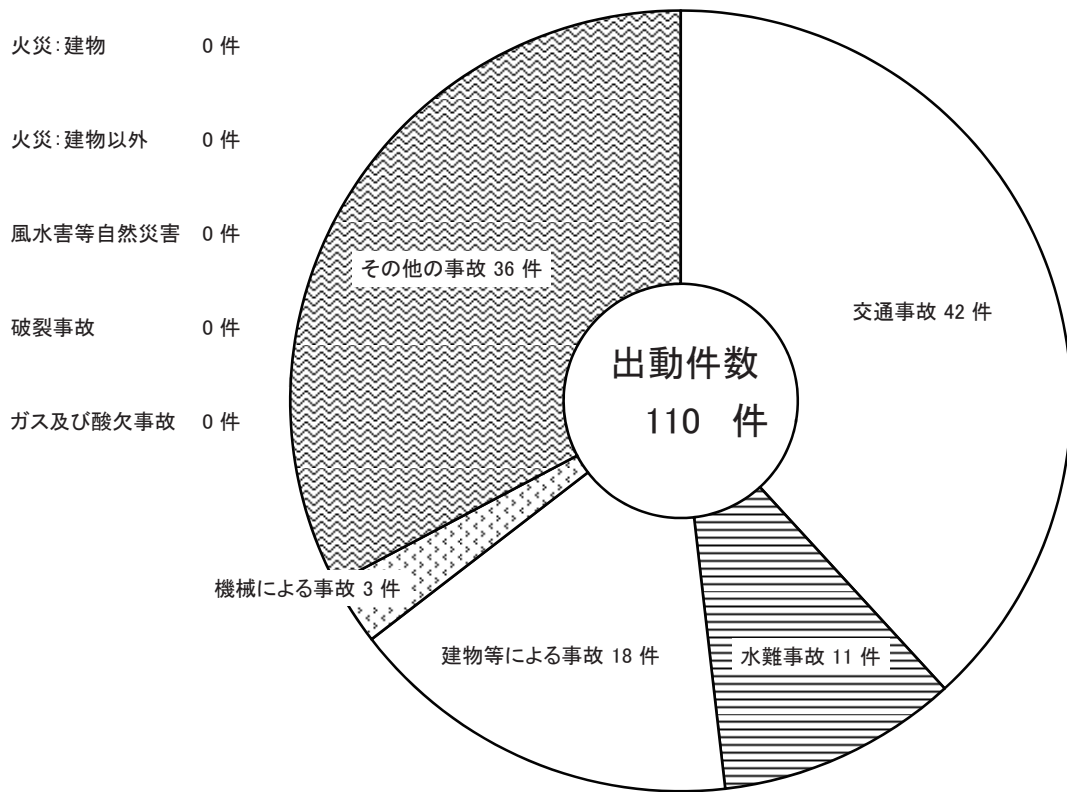
エ 市町別救助活動状況

市町別の出動件数は、鳥取市77件（70.0%）、岩美町15件（13.6%）、若桜町6件（5.5%）、智頭町5件（4.5%）、八頭町4件（3.6%）の順でした。

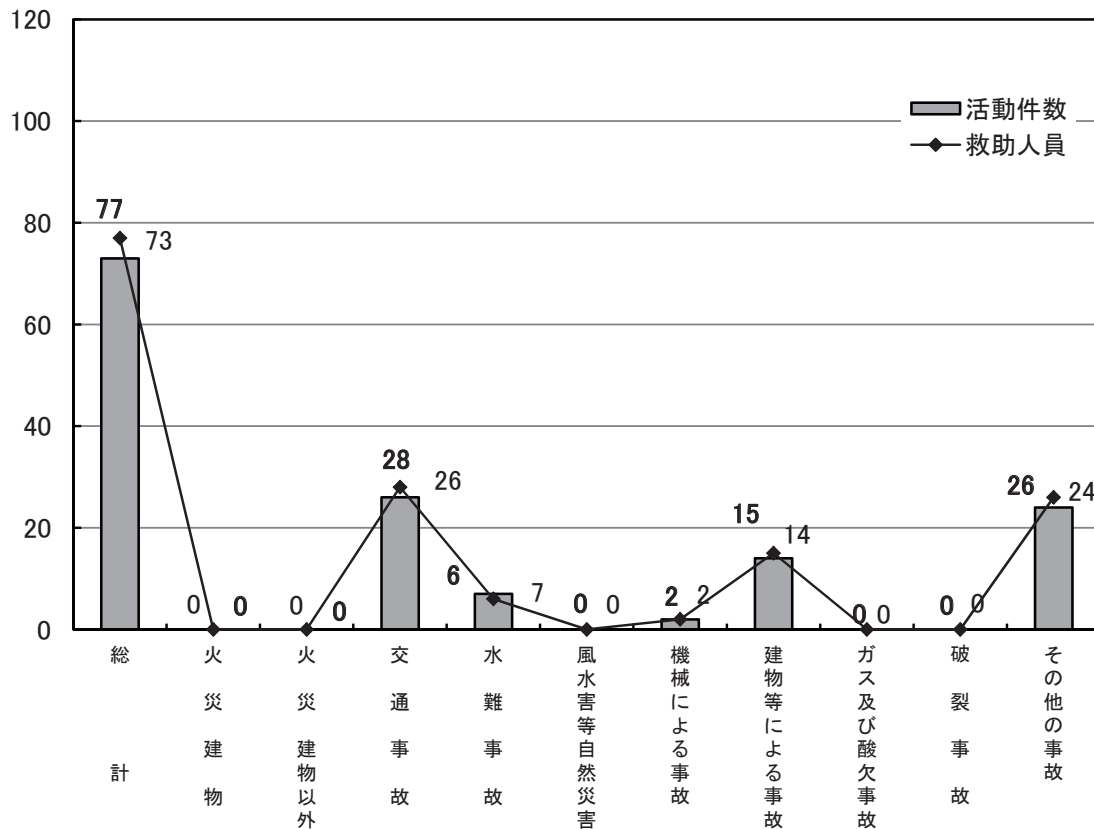


(17) 救助活動状況

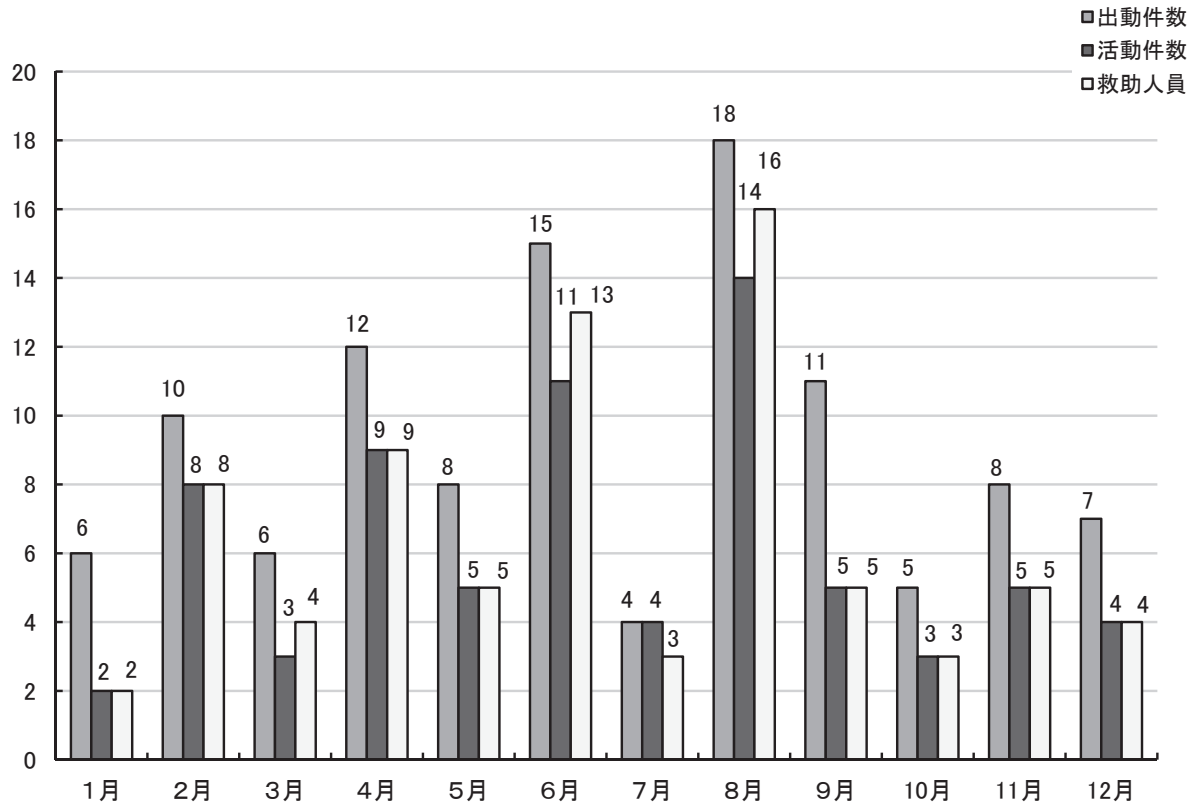
ア 救助出動件数



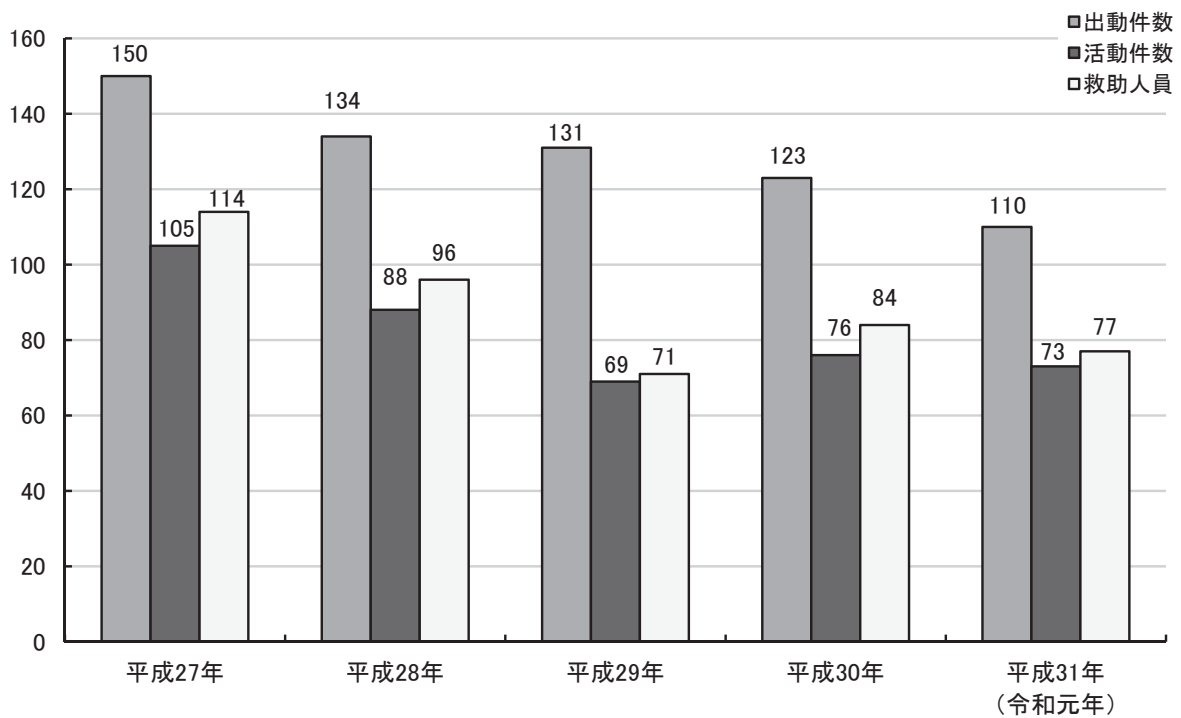
イ 救助活動件数…救助人員



(18) 月別の救助活動状況



(19) 年別(過去5年間)の救助活動状況

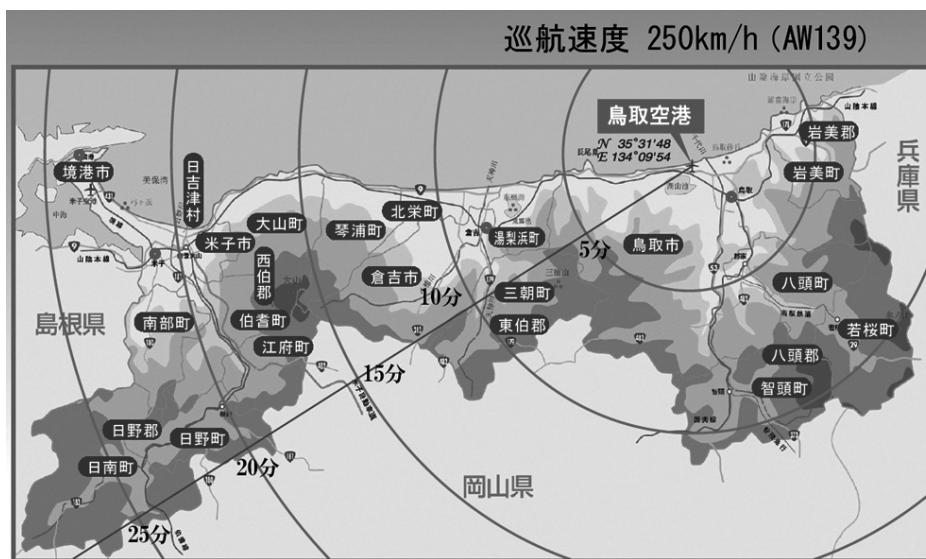


(20) 鳥取県消防防災ヘリコプター関係

ア 消防防災ヘリコプター活動件数

活動種別	合計		災害応急		火災防ぎよ		救急		救助		防災訓練等	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31
全件	117	123	0	0	22	8	48	41	34	50	12	24
東部管内	46	57	0	0	8	2	23	16	10	27	5	12
東部割合	40%	47%	0%	0%	37%	25%	48%	40%	30%	54%	42%	50%

イ 県内各地への所要時間



県内各地への所要時間



消 防 団

消防団員数 2,346人
(女性団員67人)

平均年齢 43.2歳
(女性団員46.5歳)

(1) 消防団員数

(令和2年4月1日現在)

区分 市町		消 防 団 員 実 員							条 例 定 員	水 防 団 員 兼 務 者	
		計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長			団 員
鳥 取 市		1,269 (18)	1	5	66 (1)	51 (1)	67 (1)	203 (2)	876 (13)	1,354	1,269
岩美郡	岩美町	474 (15)	1	2	7	10	35 (1)	143 (4)	276 (10)	506	474
八 頭 郡	智頭町	403 (19)	1	7	33 (1)	9 (1)	55 (1)	62 (2)	236 (14)	450	403
	若桜町	60 (3)	1	2	4	4		8	41 (3)	62	60
	八頭町	125 (12)	1	6	9	10 (1)	10 (1)	9	80 (10)	133	125
計		2,331 (67)	5	22	119 (2)	85 (3)	169 (4)	427 (8)	1,531 (50)	2,505	2,331

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(2) 消防団員年齢

(令和2年4月1日現在)

区分 市町		消 防 団 員 実 員								平均年齢
		団員数計	18歳未満	18歳～ 19歳	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上	
鳥 取 市		1,269 (18)		2	76 (2)	345 (3)	503 (5)	249 (5)	94 (3)	44.9 (46.1)
岩美郡	岩美町	474 (15)			22	124 (1)	135	119 (5)	74 (9)	52.5 (58.6)
八 頭 郡	智頭町	403 (19)		1	76 (2)	144	132 (3)	46 (10)	4 (4)	44.9 (52.1)
	若桜町	60 (3)			8	22 (1)	24 (1)	6 (1)		42.7 (46.0)
	八頭町	125 (12)			10	27	42 (5)	34 (3)	12 (4)	49.3 (53.4)
計		2,331 (67)		3	192 (4)	662 (5)	836 (14)	454 (24)	184 (20)	46.9 (51.2)

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(3) 消防団員在職年数

(令和2年4月1日現在)

区分		計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町									
鳥取市		1,269 (18)	263 (6)	255 (3)	219 (7)	178 (2)	142	102	110
岩美郡	岩美町	474 (15)	57 (1)	81	91 (3)	59 (2)	34 (3)	58 (3)	94 (3)
八頭郡	智頭町	403 (19)	87 (3)	74 (1)	86 (15)	52	54	33	17
	若桜町	60 (3)	13 (2)	10 (1)	15	11	6	5	
	八頭町	125 (12)	25 (3)	12 (5)	31 (4)	17	9	16	15
計		2,331 (67)	445 (15)	432 (10)	442 (29)	317 (4)	245 (3)	214 (3)	236 (3)

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(4) 消防団車両等保有状況

(令和2年4月1日現在)

区分		普通消防 ポンプ自動車		水槽付消防 ポンプ自動車		小型動力 ポンプ 積載車	手引動力 ポンプ	小型動力 ポンプ	広報車	消防団 車庫
市町		B1以上	B2以上	B1以上	B2以上					
鳥取市		43				10		39	2	51
岩美郡	岩美町	2				22		38		38
八頭郡	智頭町	6						36	2	6
	若桜町	4						19	2	3
	八頭町	8				1		109	1	7
計		63				33		241	7	105